

令和8年度第1回

# 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

令和8年4月27日  
産 業 労 働 部

# 本日の内容

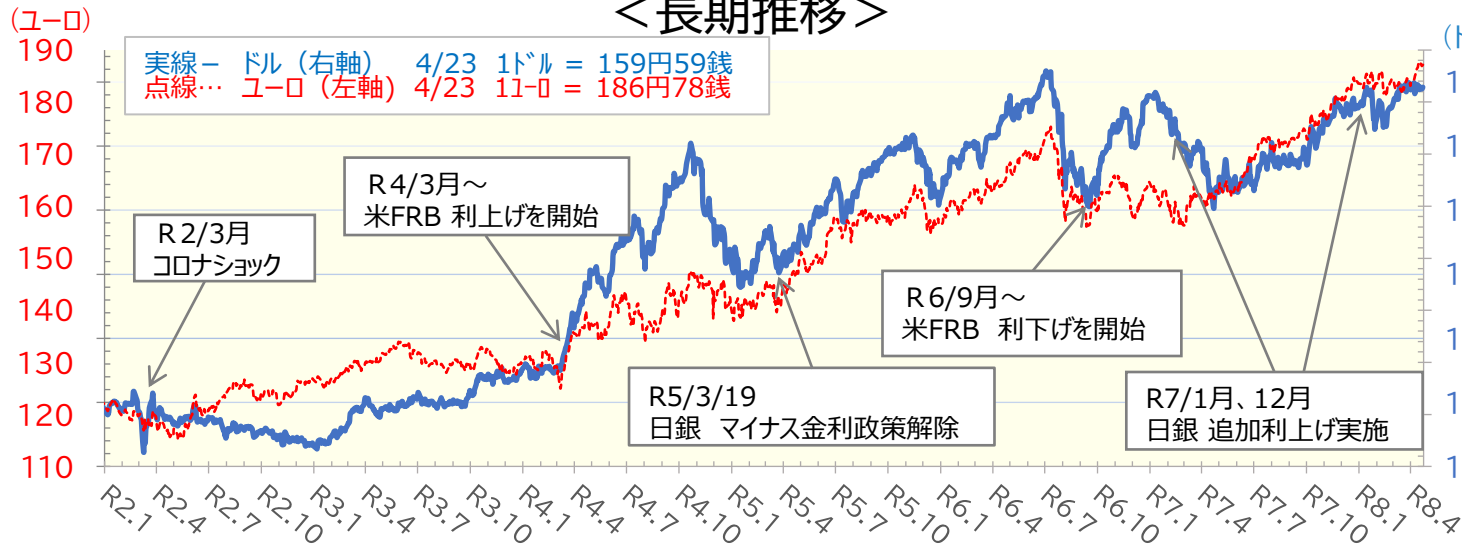
- I 本県経済の現状
- II イラン情勢への対応
- III 構造的な課題への対応
- IV 戦略会議における今年度の重点テーマ
- V その他

# I 本県経済の現状

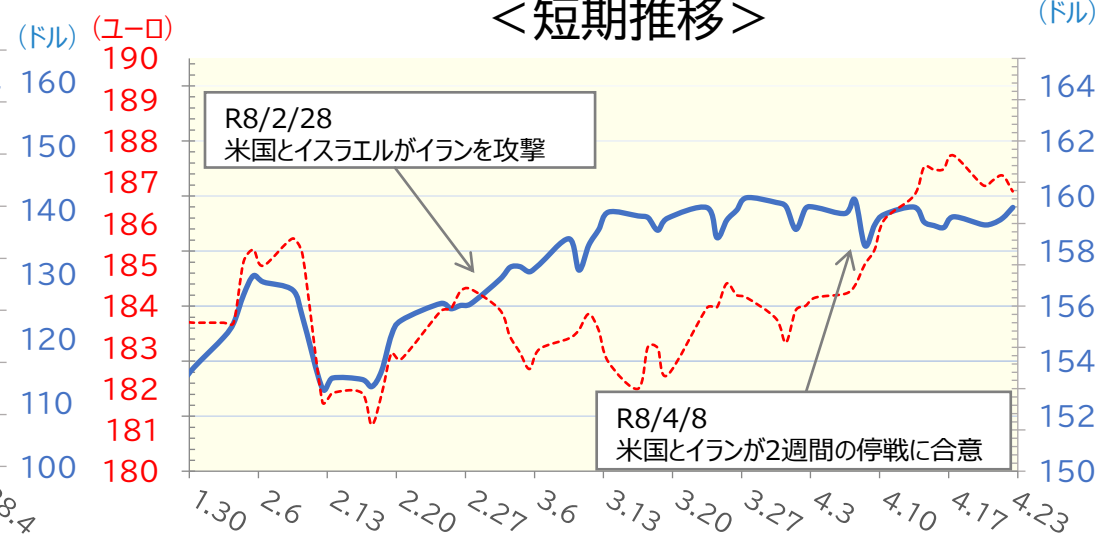
## 円相場の推移

米ドル/円相場は1ドル=159円前後と円安基調で推移している

### <長期推移>



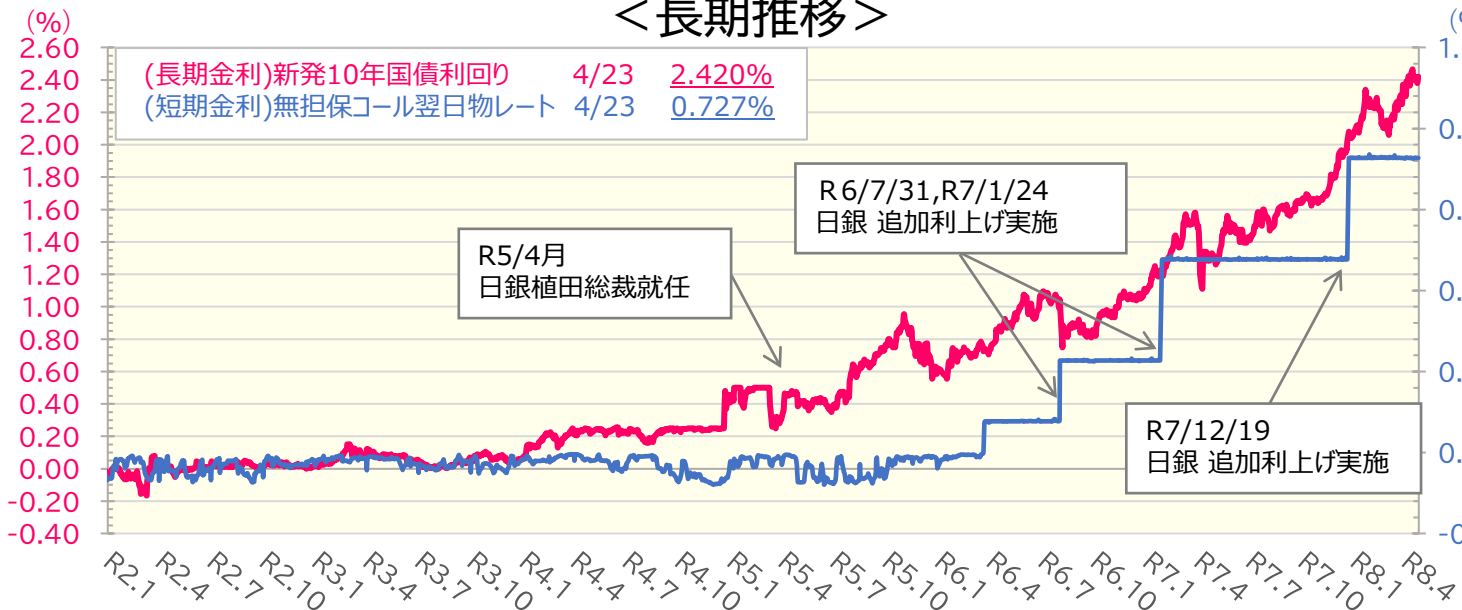
### <短期推移>



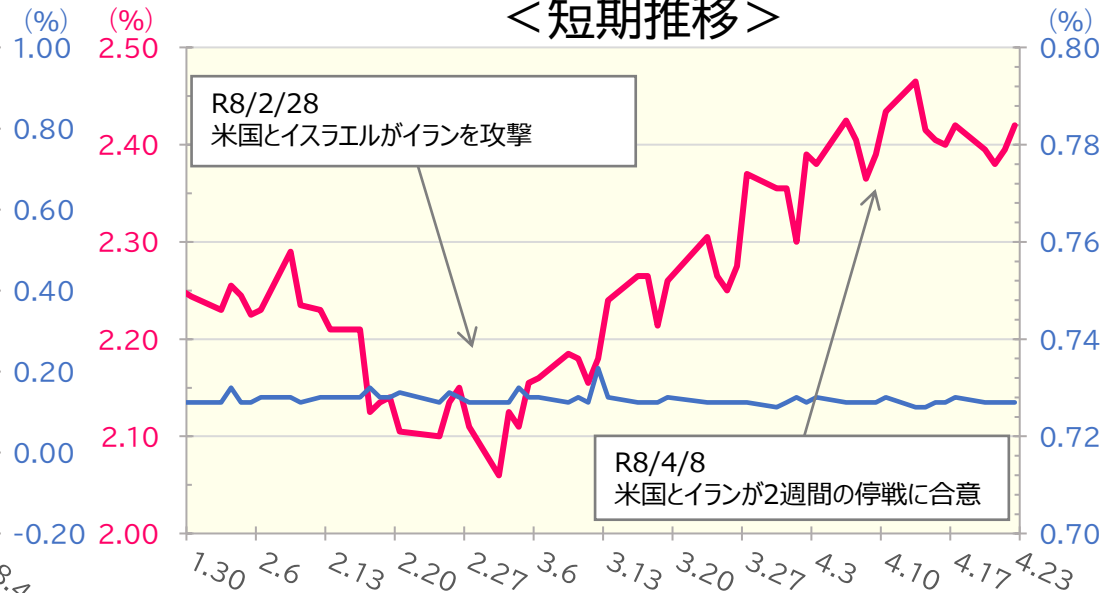
## 長期・短期金利の推移

長期金利は足下で上昇基調にある

### <長期推移>

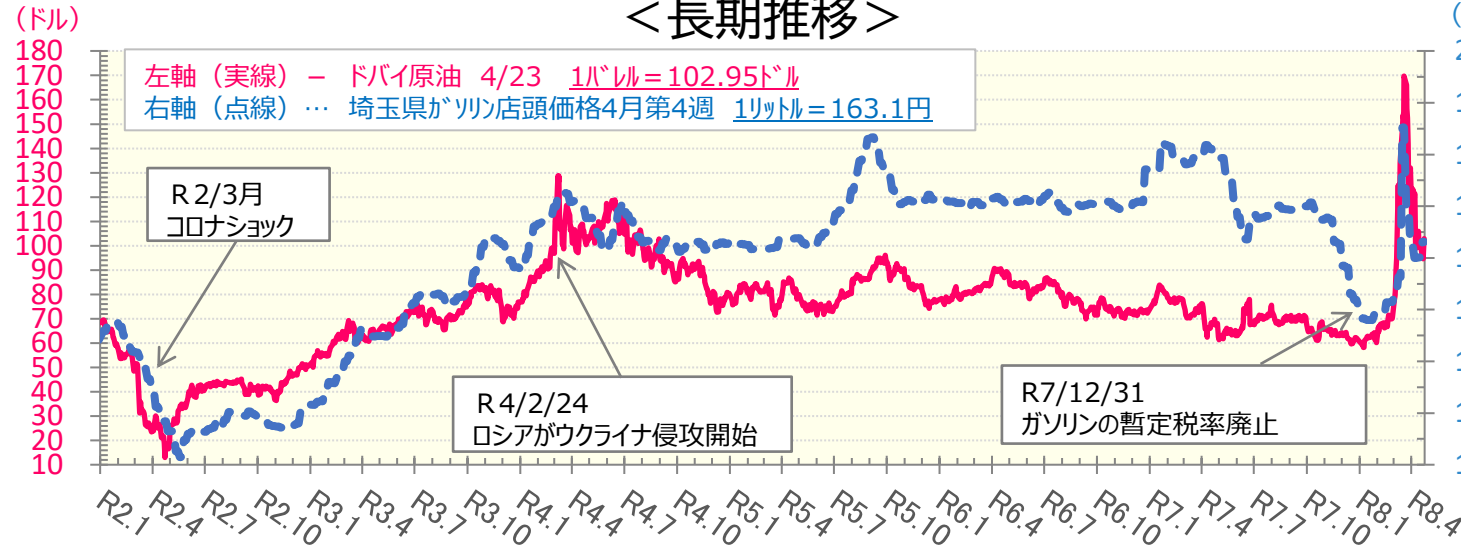


### <短期推移>

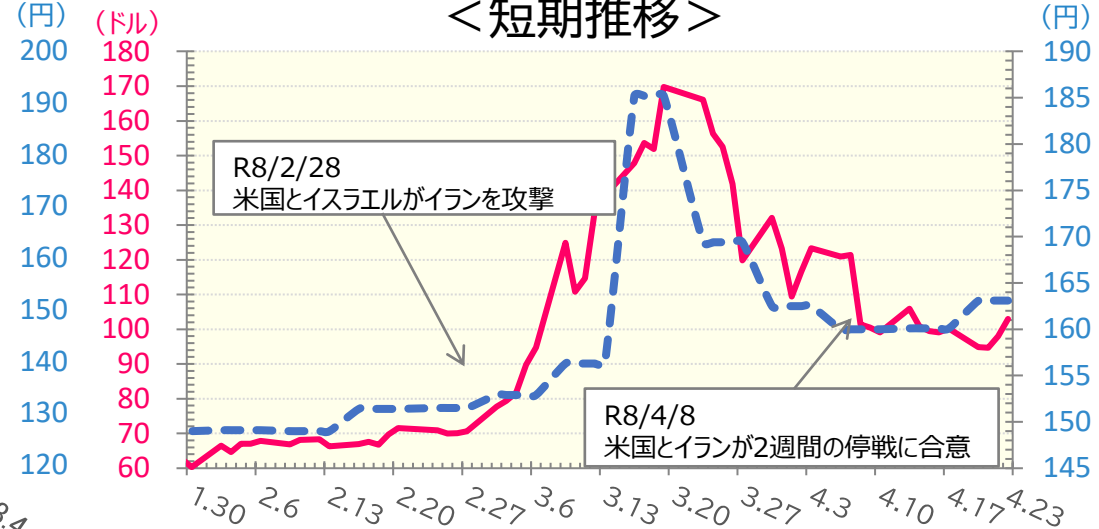


## 原油・ガソリン価格の推移 原油価格は足下で高い水準にある

### <長期推移>

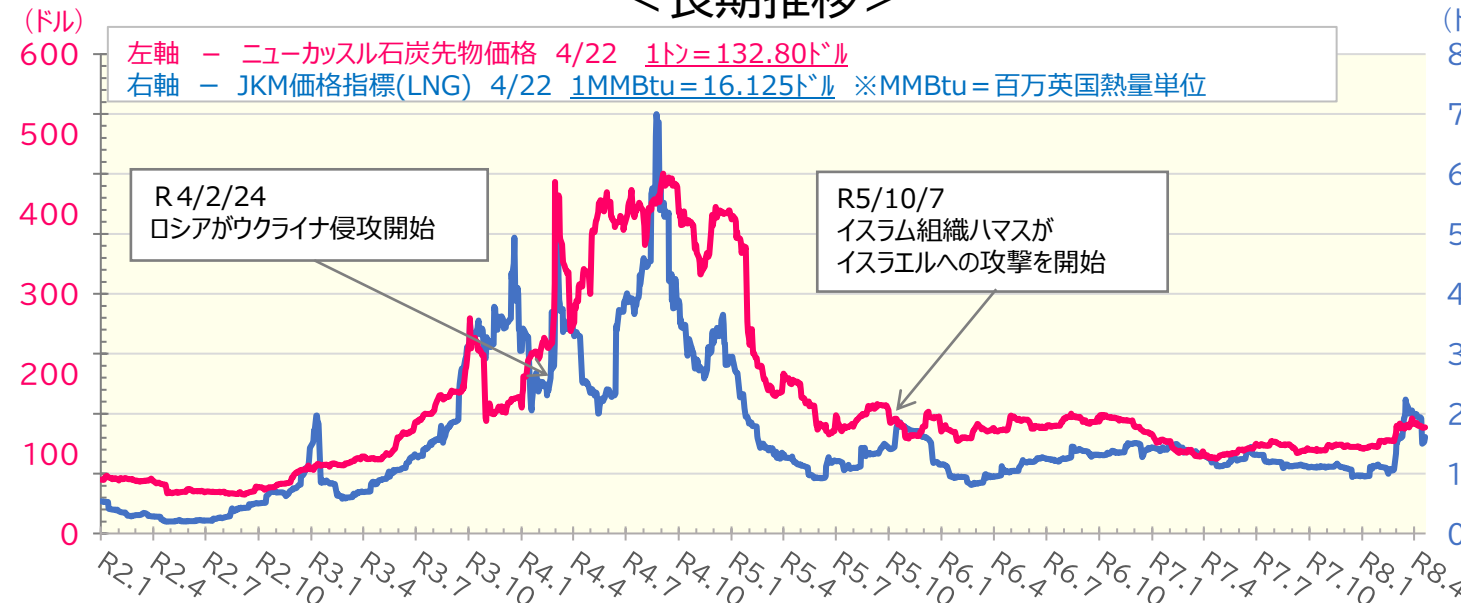


### <短期推移>

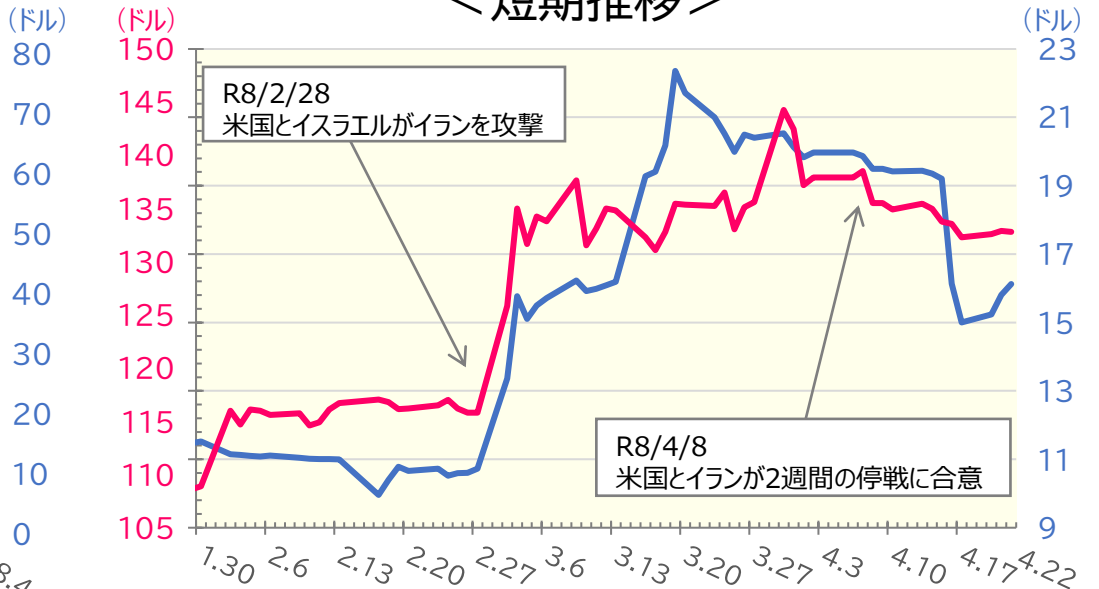


## 石炭・LNG価格の推移 石炭価格・LNG価格ともに足下で上昇傾向にある

### <長期推移>



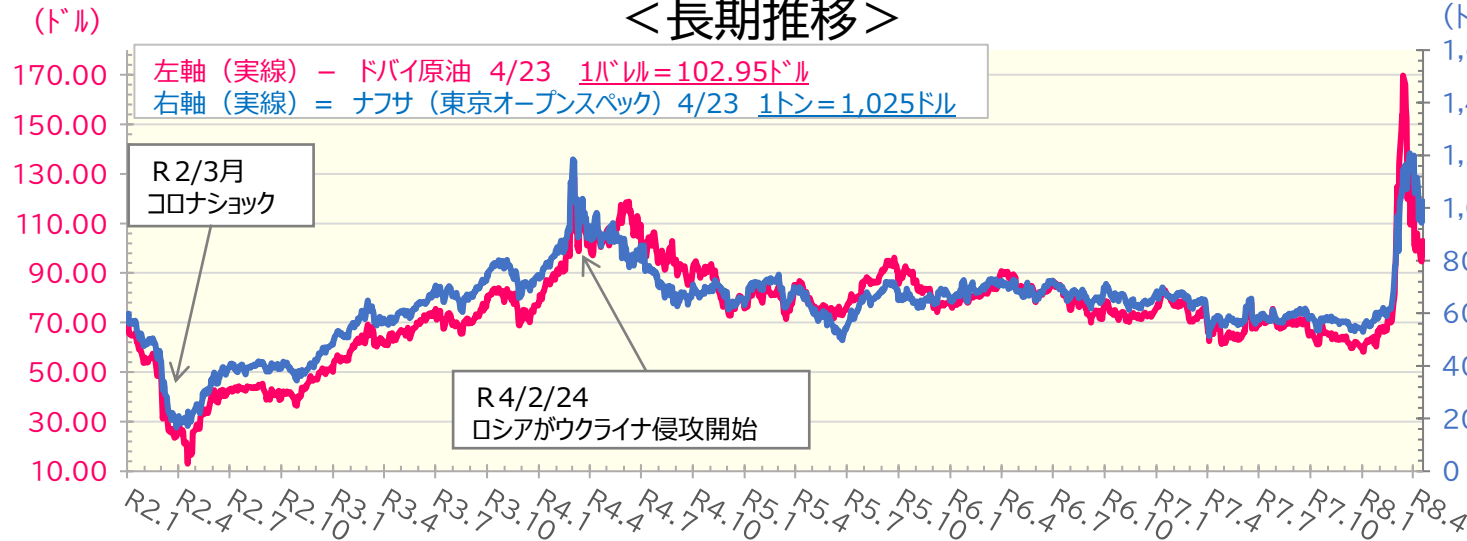
### <短期推移>



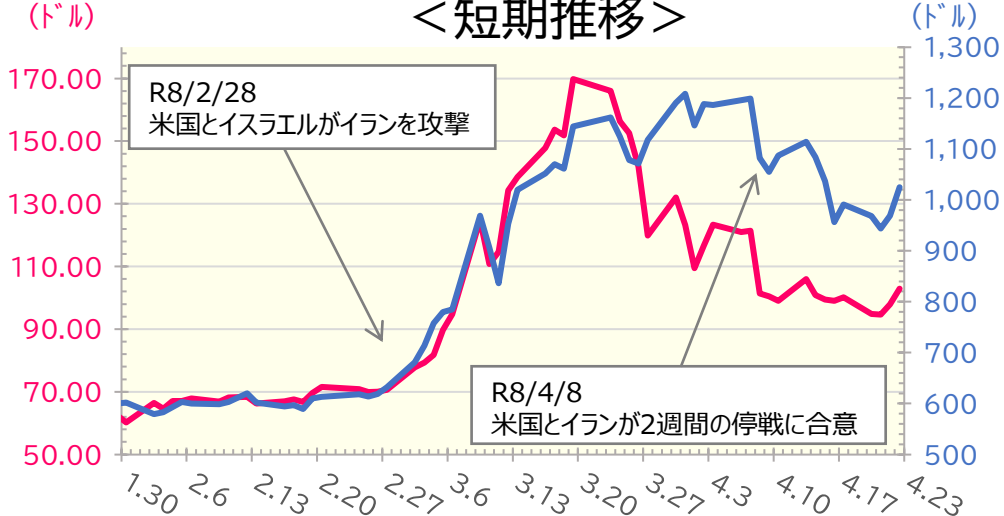
## ナフサ・原油価格の推移

ナフサ価格は原油価格と連動しており、今後も価格上昇が懸念される

### <長期推移>



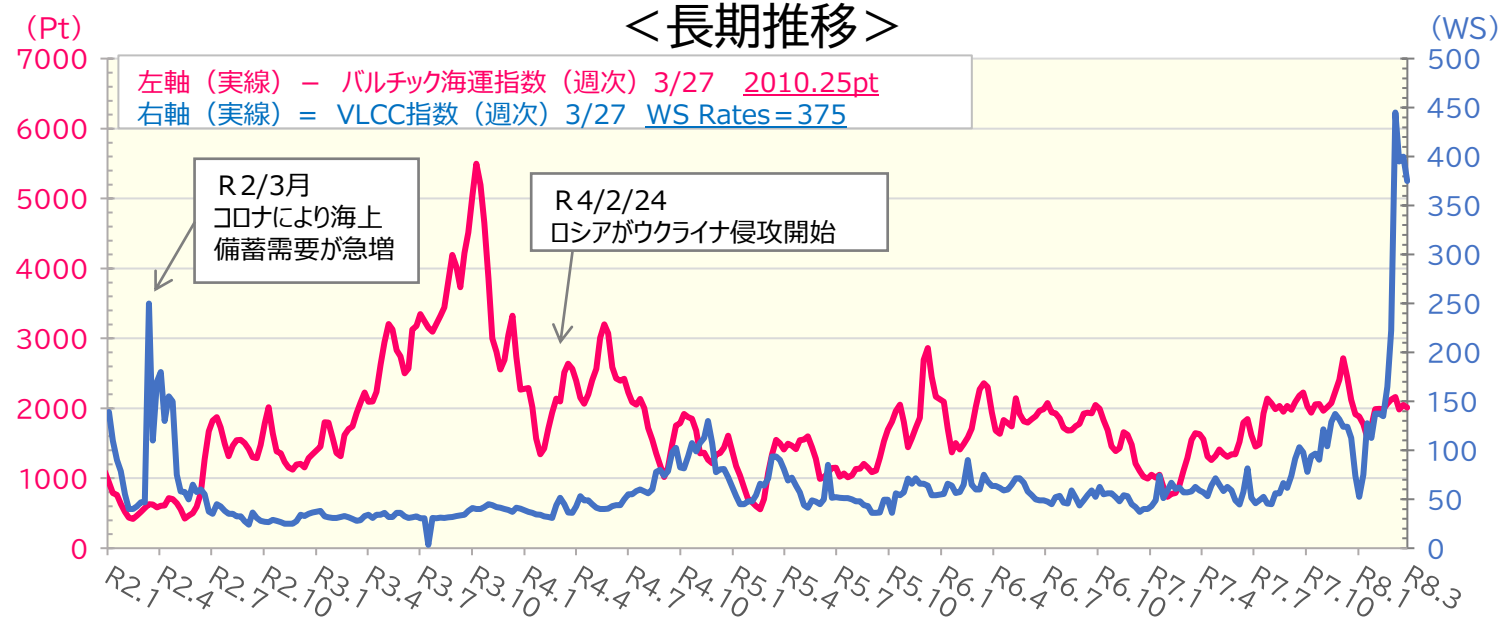
### <短期推移>



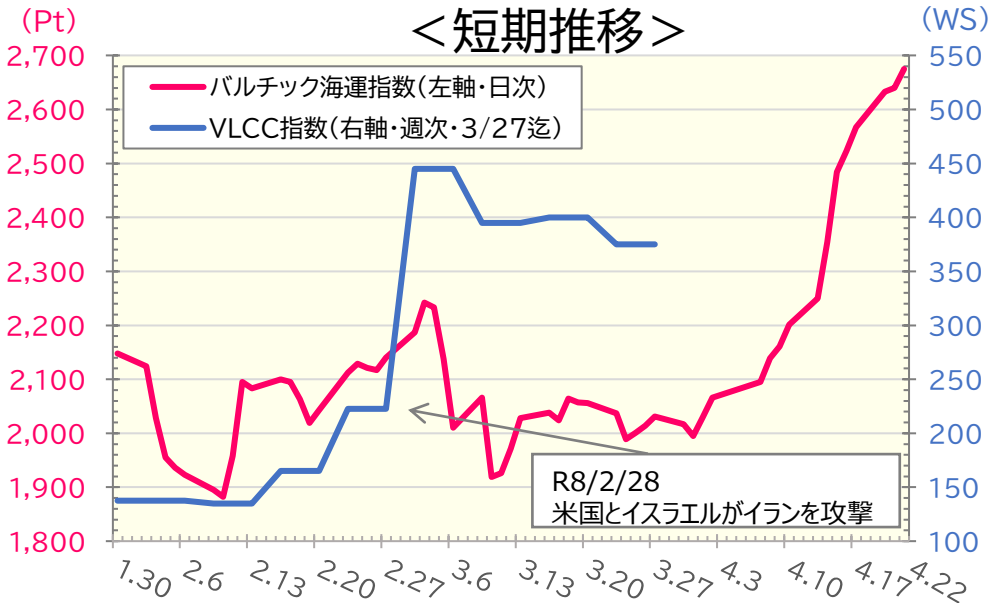
## バルチック海運指数・VLCC指数の推移

超大型原油タンカーのスポット運賃を示すVLCC指数は足下で急激に上昇している

### <長期推移>

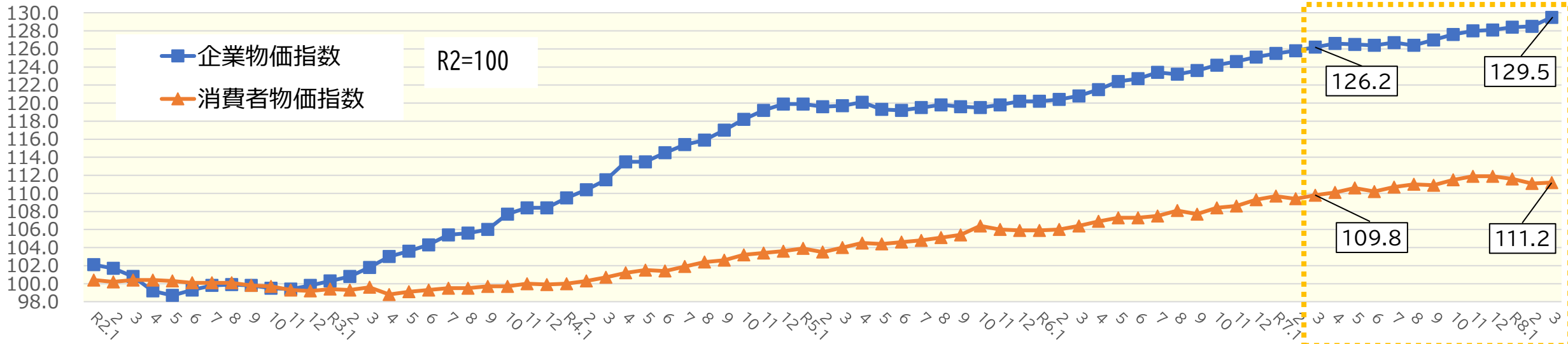


### <短期推移>



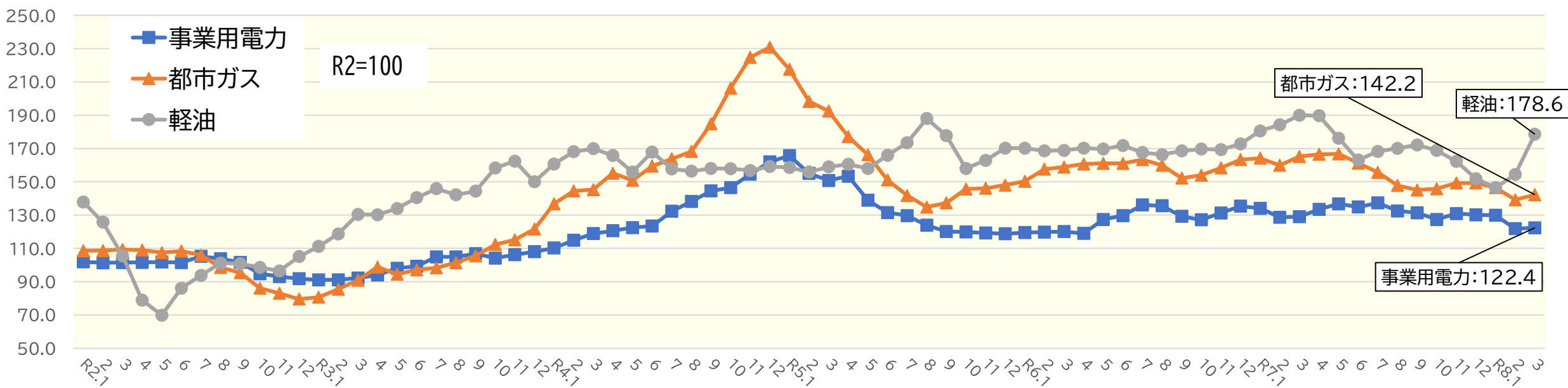
## 企業物価指数・消費者物価指数の推移

過去1年間の企業物価、消費者物価は共に上昇



## 主要エネルギーにおける物価指数の推移

主要エネルギーの物価指数は高止まりが続いている



## **I - 2 埼玉県四半期経営動向調査**

埼玉県四半期経営動向調査結果

R8.1~3月期 対象企業: 2,200社 回答企業: 1,446社 (回答率65.7%)

\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 令和8年1~3月期の景況感

〔自社業界の景気〕

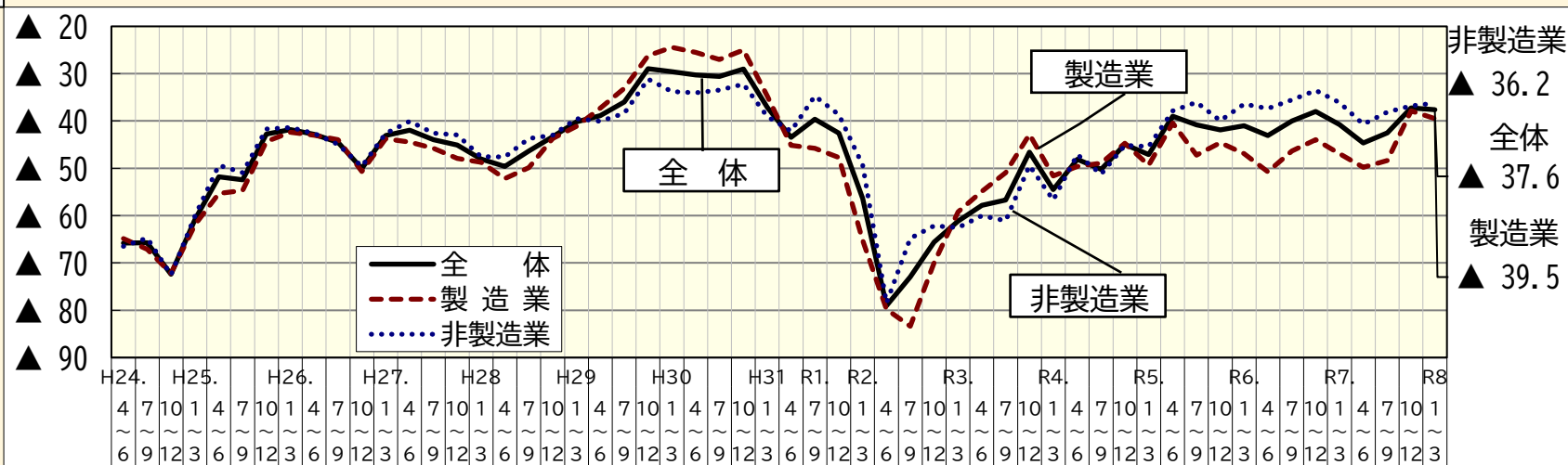
- ・「好況である」とみる企業は6.1%
- ・「不況である」とみる企業は43.7%

〔景況感DI\*〕

(「好況である」-「不況である」の割合)

- ・▲37.6 (製造業▲39.5 非製造業▲36.2)
- ・令和7年10~12月期 (▲37.3) から  
0.4ポイント減少し、3期ぶりに悪化した

## 県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる



埼玉県四半期経営動向調査結果

R8.1~3月期 対象企業: 2,200社 回答企業: 1,444社 (回答率65.6%)

\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 令和8年4~6月期の見通し

令和8年1~3月期の見通しとしては、

- ・「良い方向に向かう」 10.1%(前期比+3.2)
- ・「悪い方向に向かう」 22.8%(前期比▲2.8)

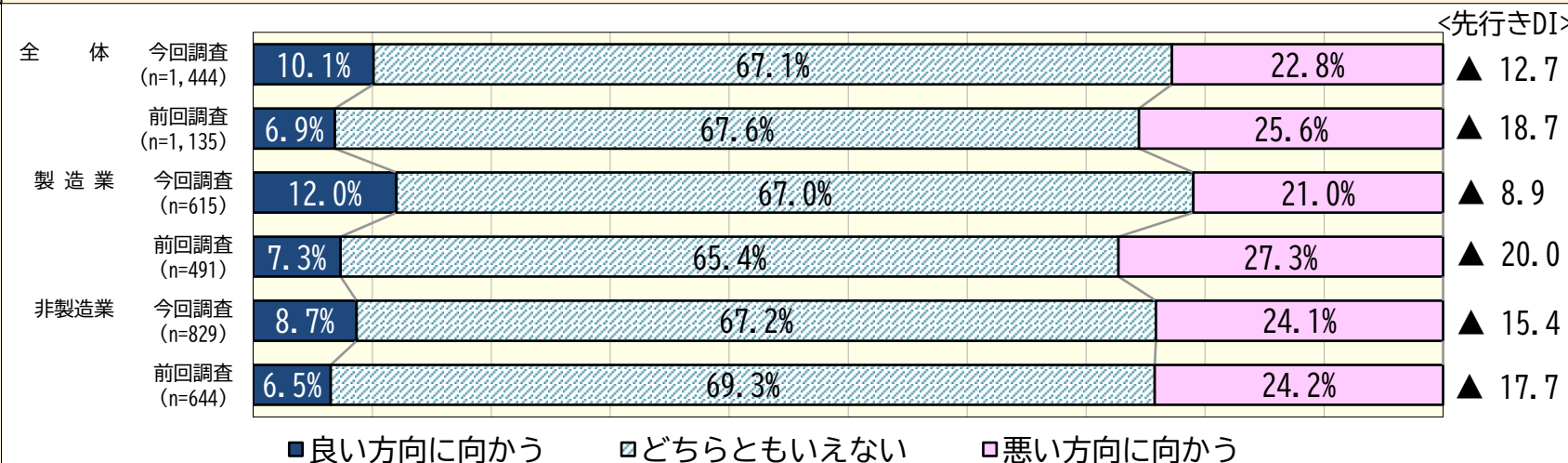
〔製造業〕

- ・「良い方向に向かう」が前回調査より  
4.7ポイント増加

〔非製造業〕

- ・「良い方向に向かう」が前回調査より  
2.2ポイント増加

## 先行きDIは6.0ポイント増加し2期ぶりに改善



埼玉県四半期経営動向調査結果

R8.1~3月期 対象企業: 2,200社 回答企業: 1,427社 (回答率64.9%)

\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 資金繰りDI

資金繰りDIは

- ・ 当期(R8.1-3) ▲19.4(前期比 ▲7.6)
- ・ 来期見通しは ▲14.3(当期比 +5.1)
- 当期は悪化したが、来期は改善の見通し

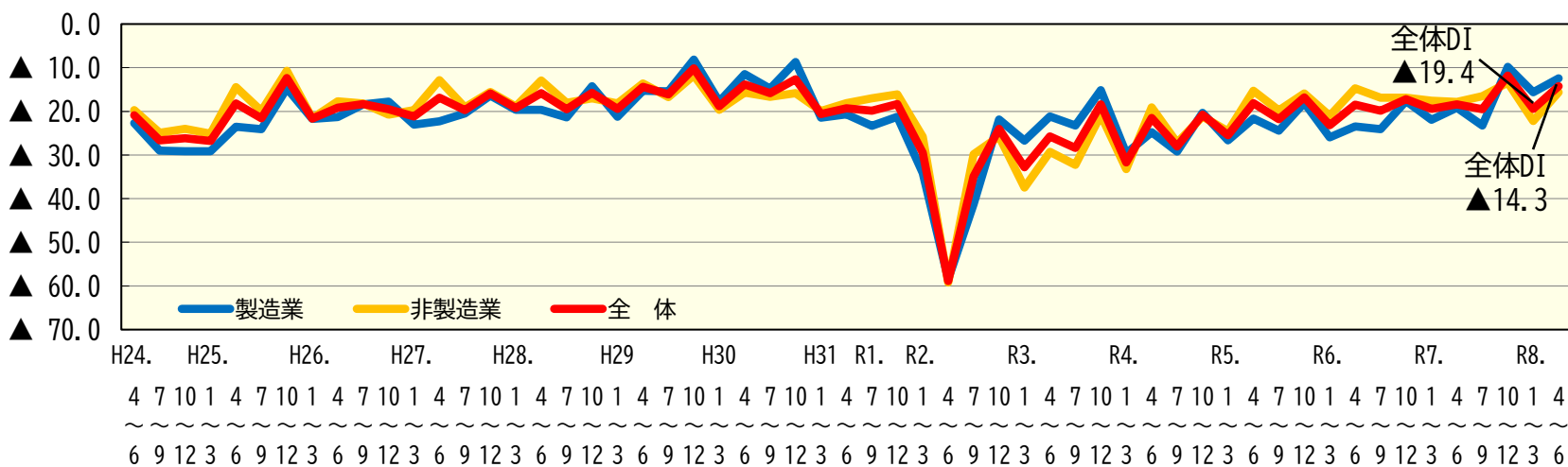
〔製造業〕

- ・ 資金繰りDIは3.2ポイント増加し、資金繰りは改善の見通し

〔非製造業〕

- ・ 資金繰りDIは6.6ポイント増加し、資金繰りは改善の見通し

## 資金繰りDIは2期ぶりに悪化するも、来期は改善の見通し



\*R8.4~6月期は見通し

埼玉県四半期経営動向調査結果

R8.1~3月期 対象企業: 2,200社 回答企業: 1,418社 (回答率64.5%)

\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 採算DI

採算DIは

- ・ 当期(R8.1-3) ▲20.3(前期比 ▲3.3)
- ・ 来期見通しは ▲15.4(当期比 +4.9)
- 当期は悪化したが、来期は改善の見通し

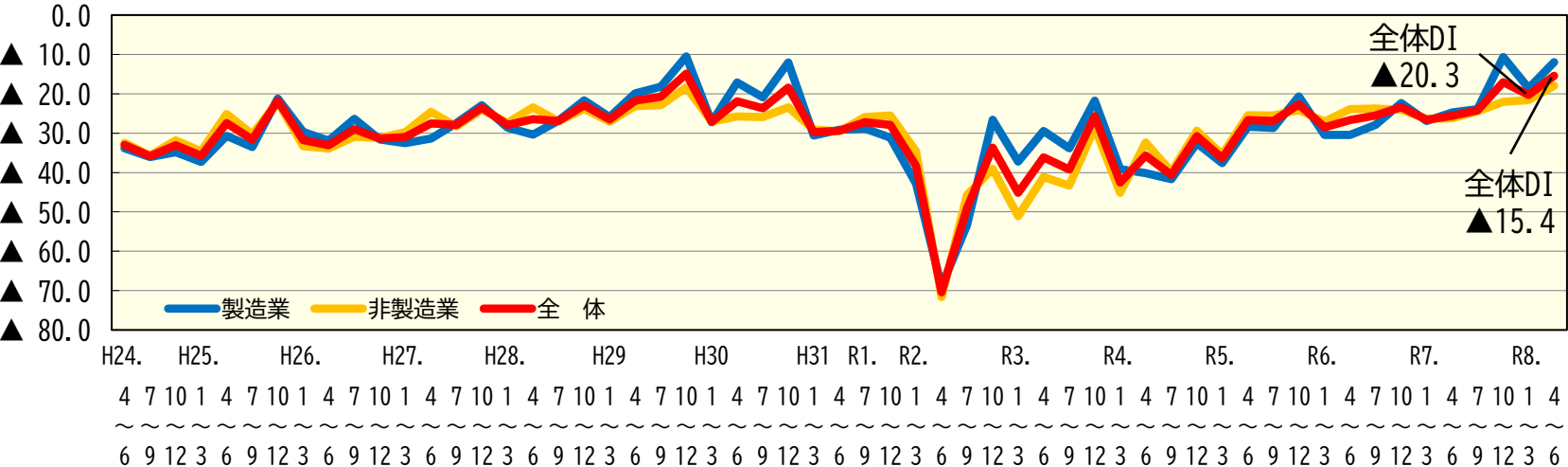
〔製造業〕

- ・ 採算DIは6.6ポイント増加し、採算性は改善の見通し

〔非製造業〕

- ・ 採算DIは3.7ポイント増加し、採算性は改善の見通し

## 採算DIは4期ぶりに悪化するも、来期は改善の見通し



\*R8.4~6月期は見通し

埼玉県四半期経営動向調査結果

R8.1~3月期、R7.7~9月期、R7.1~3月期、R6.7~9月期、R6.1~3月期、R5.7~9月期 (単一回答)

コスト高騰に対しどのくらい価格転嫁できているか

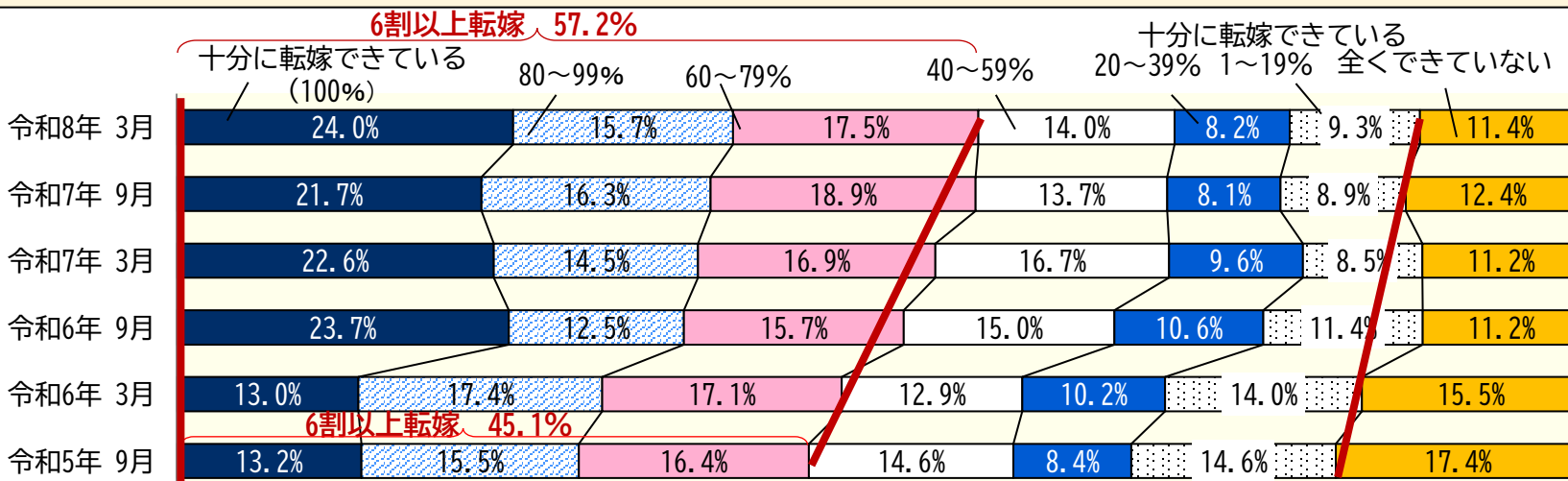
価格転嫁の状況は半年前に比べ、やや改善している

6割以上価格転嫁できている企業は57.2%

- ・前回調査から0.3ポイント増加
- ・令和5年9月から12.1ポイント増加

価格転嫁が「全くできていない」企業は

- ・令和5年9月から6.0ポイント減少



埼玉県四半期経営動向調査結果

R8.1~3月期 対象企業: 2,200社 回答企業: 1,398社 (回答率63.5%)

製造業・非製造業比較

非製造業において価格転嫁できている割合が低い

6割以上価格転嫁できている企業の割合は

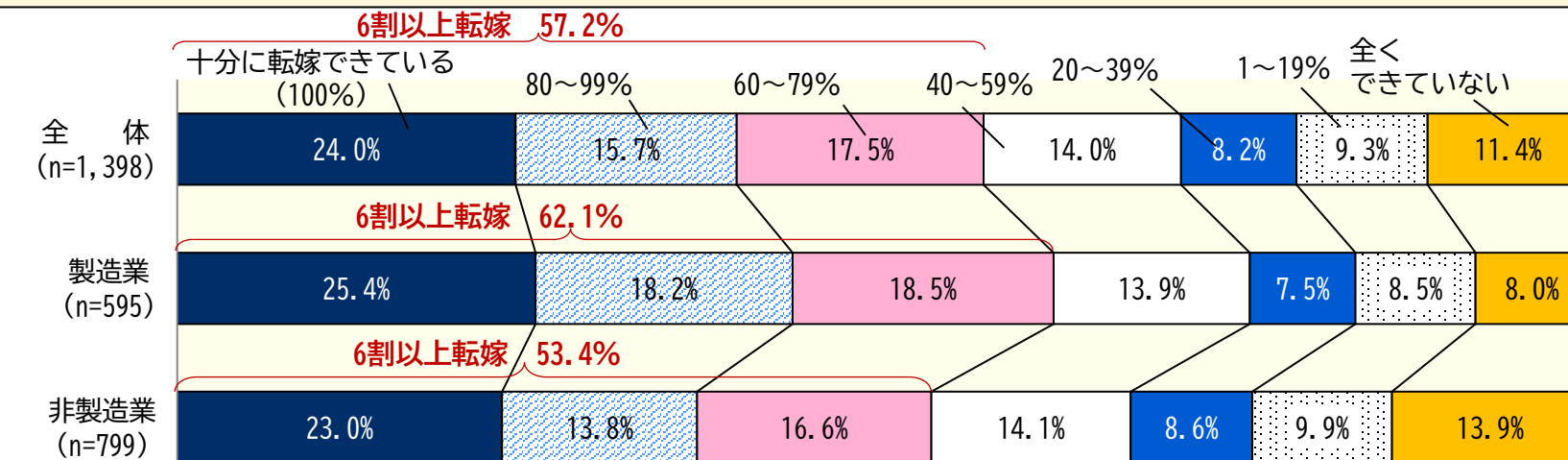
- ・全体では57.2%
- ・製造業では62.1%
- ・非製造業では53.4%

→ 製造業が非製造業を8.7ポイント上回る

「全くできていない」と回答した企業は

- ・全体では11.4%
- ・製造業では8.0%
- ・非製造業では13.9%

→ 非製造業が製造業を5.9ポイント上回る



埼玉県四半期経営動向調査結果

R8.1~3月期、R7.7~9月期、R7.1~3月期、R6.7~9月期、R6.1~3月期 (単一回答)

## 1年前と比べた価格交渉のしやすさ

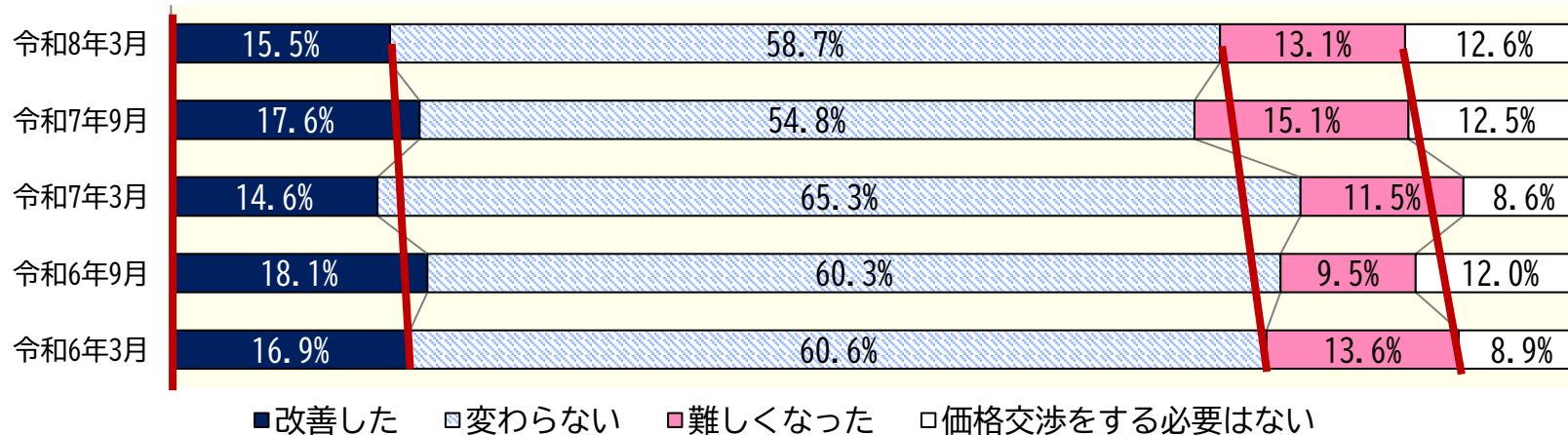
価格転嫁が「改善した」と回答した企業は

- ・ 令和6年3月から令和8年3月にかけて1.4ポイント減少

価格転嫁が「難しくなった」と回答した企業は

- ・ 令和6年3月から令和8年3月にかけて0.5ポイント減少

## 価格交渉のしやすさは「変わらない」が増加し、「難しくなった」が減少



埼玉県四半期経営動向調査結果

R8.1~3月期 対象企業: 2,200社 回答企業: 1,439社 (回答率65.4%)

## 製造業・非製造業比較

価格交渉のしやすさが「改善した」と回答した企業は

- ・ 製造業では22.4%
- ・ 非製造業では10.3%

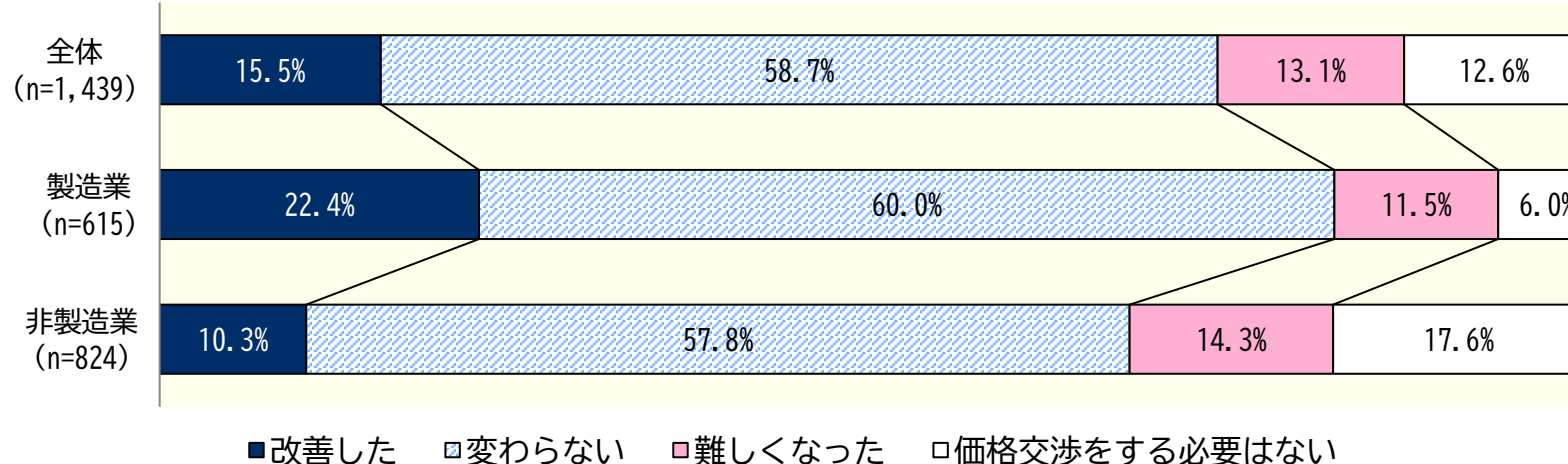
→ 製造業が非製造業を12.1ポイント上回る

価格交渉のしやすさが「難しくなった」と回答した企業は

- ・ 製造業では11.5%
- ・ 非製造業では14.3%

→ 非製造業が製造業を2.8ポイント上回る

## 製造業は改善するも、非製造業はやや難しくなっている



埼玉県四半期経営動向調査結果

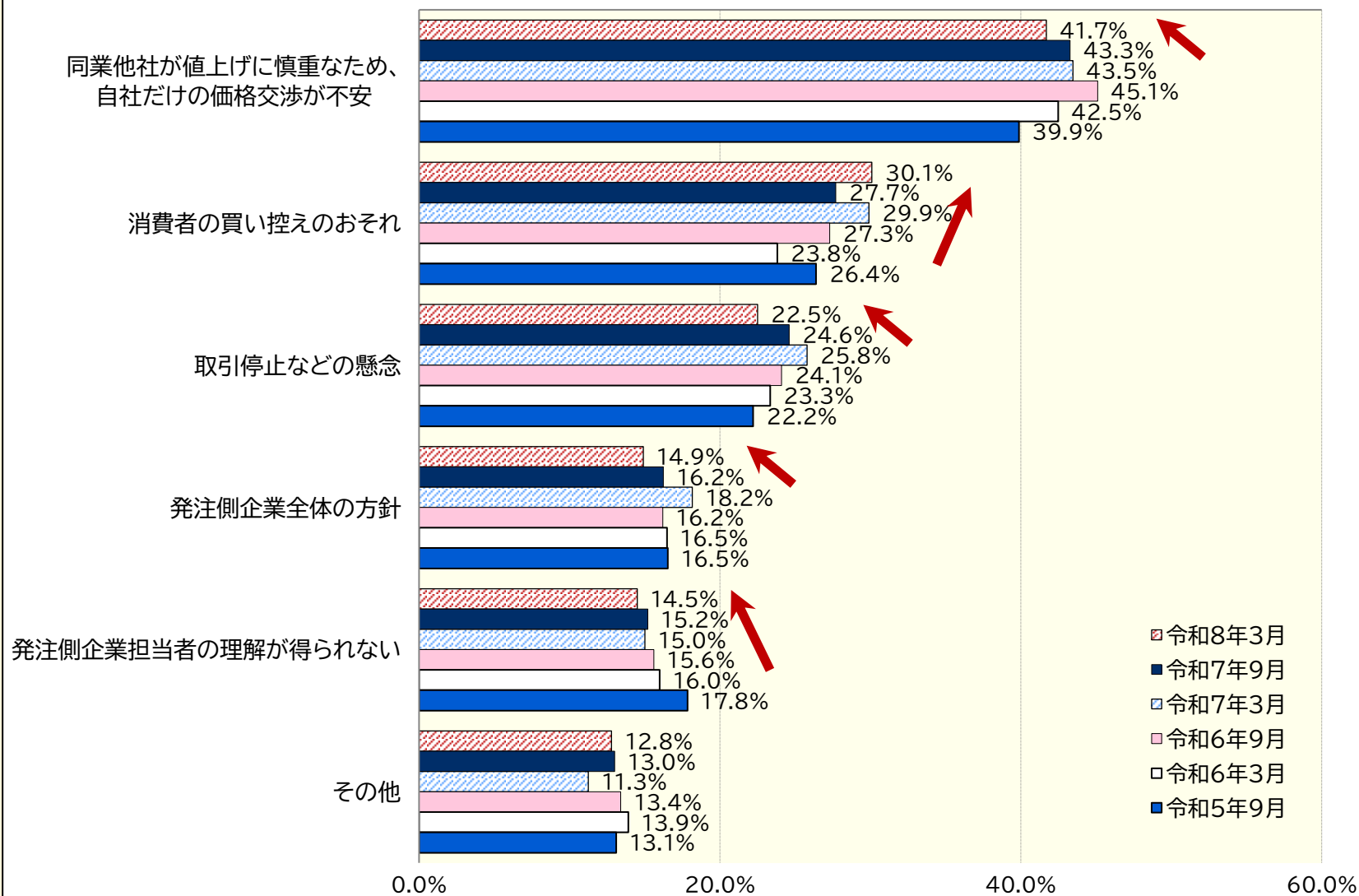
R8.1~3月期、R7.7~9月期、R7.1~3月期、R6.7~9月期、R6.1~3月期、R5.7~9月期 (複数回答可)

## 価格転嫁が十分にできていない理由

「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」、  
 「取引停止などの懸念」  
 「発注側企業全体の方針」  
 「発注側企業担当者の理解が得られない」  
 などの回答が減少傾向

取適法の施行等を受け、適切な価格転嫁の必要性が社会的な理解を得てきたのではないか

## 「取引停止などの懸念」や「発注側企業全体の方針」などが減少継続



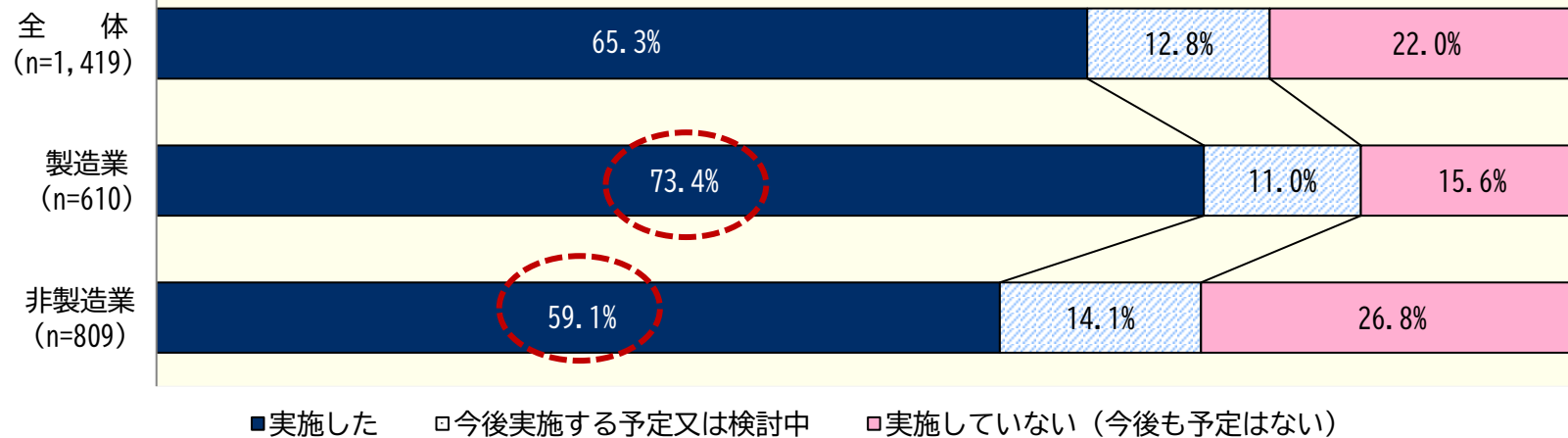
埼玉県四半期経営動向調査結果 R8.1~3月期 対象企業:2,200社 回答企業:1,419社 (回答率64.5%)

## 直近1年間の賃上げの実施状況

製造業は非製造業に比べ賃上げを実施した企業の割合が多い

賃上げを「実施した」は製造業が非製造業よりも14.3ポイント多く、「実施していない(予定なし)」は非製造業が製造業よりも11.2ポイント多かった

## 製造業に比べ、非製造業の賃上げが進んでいない



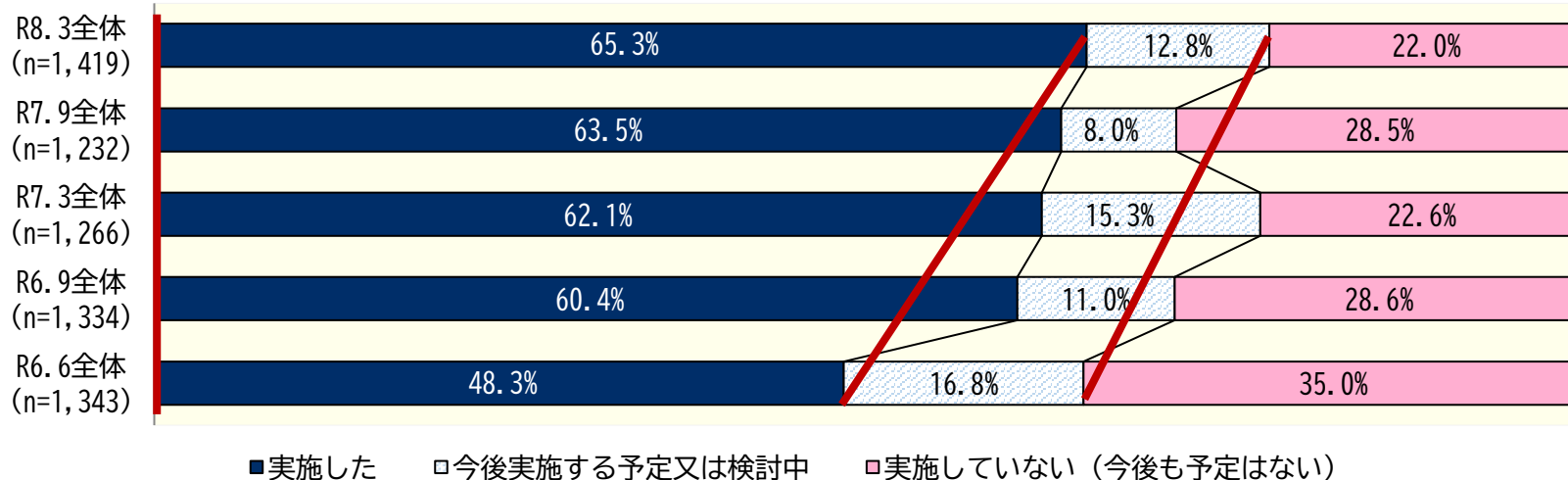
埼玉県四半期経営動向調査結果 R8.1~3月期、R7.7~9月期、R7.1~3月期、R6.7~9月期、R6.4~6月期 (単一回答)

## 前回調査との比較

賃上げを「実施した」と回答した企業は  
・令和6年6月から令和8年3月にかけて17.0ポイント増加

賃上げを「実施していない」と回答した企業は  
・令和6年6月から令和8年3月にかけて13.0ポイント減少

## 賃上げを実施した企業の割合は着実に増加している



- ・以前の調査と同様に価格転嫁と賃上げの相関関係が明らかになった
  - 全く価格転嫁できていない企業においても4割以上の企業が賃上げを実施（前回比+3.2ポイント）しており、苦しい中での防衛的賃上げの状況が続いている

## 今回調査：令和8年3月

全業種	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない
	回答企業数 (①)	336	219	244	196	114	130	159
	うち「直近1年間で賃上げを実施」(②)	224	174	161	129	76	78	68
	賃上げ実施率 (②/①)	66.7%	79.5%	66.0%	65.8%	66.7%	60.0%	42.8%

## 前回の調査：令和7年9月

全業種	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない
	回答企業数 (①)	261	196	227	164	97	107	149
	うち「直近1年間で賃上げを実施」(②)	172	140	156	114	55	71	59
	賃上げ実施率 (②/①)	65.9%	71.4%	68.7%	69.5%	56.7%	66.4%	39.6%

※価格転嫁と賃上げの質問は回答数が異なるため、クロス集計の平均値は前頁と一致しない

## **I－3 生活必需品に関する価格調査結果**

## 1 調査の概要

- 埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例(\*)に基づき実施
- 毎月、月末における食料品・日用品(23品目)の価格について、複数のスーパーマーケットから報告を求め、結果を集計・公表
- 資源エネルギー庁の「石油製品価格調査」による同月のガソリン、灯油価格もあわせて公表

\* 条例第23条

知事は、消費者の日常生活に必要な物資について、必要に応じて、その価格の動向、需給の状況及び流通の実態を調査するものとする。

## 2 調査結果

- 令和8年2月末から3月末で値上がりしたのは、23品目中10品目

【値上げした10品目】 ※ ( ) 内は前月比上昇率

味噌(27.3%)、輸入豚肉(14.3%)、マヨネーズ(13.9%)、マーガリン(11.6%)、ティッシュペーパー(7.3%)、  
家庭ごみ用ポリ袋(4.9%)、国産豚肉(3.8%)、国産鶏肉(3.8%)、食品用ラップ(3.7%)、輸入鶏肉(3.2%)

※令和5～8年の23品目の平均変動率、値上げした品目数の推移

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
変動率(2月-3月)	+1.0%	+3.3%	△1.6%	+1.5%
値上げした品目数	12品目	7品目	6品目	10品目

## Ⅱ イラン情勢への対応

## イラン情勢の緊迫化を背景に、原材料価格の高騰や調達難に関する相談が増加している

埼玉県中小企業相談窓口ネットワークとは：**県内87か所の相談窓口**（各商工会議所、各商工会、産業振興公社、中小企業団体中央会、信用保証協会等）に寄せられる経営相談の受付状況について情報を共有することで、各支援機関とともに県内中小企業の経営課題を把握することを目的とした情報連携体制

### ○ イラン情勢に関する相談 <R8. 3. 4～R8. 3. 31>

相談窓口	相談件数	相談内容						相談者					
		売上げ・受注の減少	調達・サプライチェーンへの影響	価格転嫁	資金繰り	事業の縮小・撤退	その他	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
商工会議所	7	1	0	1	4	0	1	0	1	1	2	1	2
商工会	47	3	11	10	20	0	3	11	17	1	4	10	4
小計	54	4	11	11	24	0	4	11	18	2	6	11	6
産業振興公社	27	1	5	9	12	0	0	6	12	2	0	6	1
中小企業団体中央会	11	0	3	0	0	0	8	2	0	0	1	0	8
小計	38	1	8	9	12	0	8	8	12	2	1	6	9
合計	92	5	19	20	36	0	12	19	30	4	7	17	15

- 原材料であるシンナーが購入できず、受注ができない状況。塗料は、必要な色が確定するまで事前の確保が難しいことから、受注に支障が生じている。売上減少は避けられない状況(建設業)
- 工作機械等で使用する潤滑油や切削油の調達が難航。仕入先から入荷時期は不明と伝えられており、社内在庫は約2週間分しかない。それ以降は機械を稼働させることができなくなる見込み(製造業)
- 4月以降、海上運賃が上がるとの通知が既に届いているため、資金繰りの観点から借入を希望(卸売業)
- 中東情勢の影響により、ポリエチレンの価格が通常時の1.5倍以上に値上がりするという話も出ており、今後の価格や供給に不安を感じている(製造業)
- 原材料であるアルミの価格が高騰しているため、利益の圧迫が懸念される(製造業)
- 燃料費の高騰が車両に係るものだけではなく、農業(特にハウス栽培の加温用)にも影響が出はじめている(建設業)

## 業界団体からの主なコメント

## 安定供給の支障による影響について

- ✓ 浸炭焼入れに使用する溶剤(浸炭剤)が入手できず、代替品の調達も困難な状況にある。これが枯渇した場合、生産ラインを停止せざるを得ない(機械工業団体)
- ✓ メタノールやシンナーなどの副資材が不足し、製造工程に支障が生じている。その結果、計画どおりに生産を継続することが難しくなっており、組合員の中には事業の縮小や休業を検討する企業も出てきている(金属製品製造団体)
- ✓ 組合内で利用するABS樹脂やポリスチレンが手に入らなくて困っている。台湾の工場から仕入れているはずであり、そちらでも供給障害が起きている可能性がある(プラスチック製品製造団体)
- ✓ 梱包材の調達が滞っており、必要な数量を確保できない状況が続いている。その影響で出荷スケジュールに遅れが生じ、納品にも支障が出ている(機械工業団体)
- ✓ 組合内では、切削油や潤滑油が不足しているという声が多く聞かれた。各社とも使用量を減らすことで対応しているようだが、その結果として設備トラブルや品質の低下が発生しやすくなるおそれがある(機械工業団体)
- ✓ 企業規模によって原材料の調達状況に差が生じている印象を持っている。メーカーや商社との関係性が強い大手企業に優先的に供給が回るため、企業規模の小さい事業者ほど調達難に直面している(金属加工団体)

## 物価高騰の影響について

- ✓ 紙の価格高騰や輸送コストの増加が見込まれ、組合内では採算悪化を懸念する声が上がっている。価格転嫁が進まなければ、雇用にも影響が及ぶ可能性がある(印刷関連団体)
- ✓ 原材料の仕入価格が通常時の1.7倍程度まで上昇しており、5月ごろからは値上げを実施せざるを得ないと考えている(金属加工団体)

## 県内金融機関からの主なコメント

## イラン情勢緊迫の影響に関する相談状況について

- ✓店舗に相談窓口を設置したが、ナフサ等原材料の調達や価格上昇を懸念する声がある。
- ✓取引先への訪問時には必ずイラン情勢の影響についてヒアリングしているが、まだ融資申込みは少ない。
- ✓現状では、イランと直接取引する事業者は県内ではあまりないと思われるが、石油製品は広くあまねく関連しているため、直接関係のない製品であっても輸送費の上昇で影響を受けるところもあるようだ。

## 今後の見込みについて

- ✓肌感覚ではトランプ関税の時よりも今後の資金繰りに懸念を持っている企業は多いのではないかと感じている。
- ✓状況も不透明でいつまで続くかわからないため、製品や材料が入らないところは今後資金需要が高まってくるのではないか。
- ✓ハウスメーカーや資材メーカーでは、仕入れ難の影響がでてきており、今後製造業の取引先にも影響が及ぶのではないか。医療業界ではディスプレイ手袋やガウンの調達が困難になっており、影響が幅広いと感じる。
- ✓石油製品は生活に幅広く関係しているが、正常化に時間がかかる見通しもあり、今後更なる物価高騰や物流への影響が危惧される。

## ■ 主な石油製品等の状況(業界団体、相談窓口等へのヒアリング)

主成分		事業者の声、具体的な影響(供給困難の状況など)	波及する業種等
重油	(燃料)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハウス栽培の加温用に影響</li> <li>・アスファルトの製造過程で使用する重油がひっ迫</li> </ul>	農業 建設業
ナフサ	シンナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料(シンナー)が購入できないため、受注できない</li> <li>・塗装業者間でシンナーが75%値上げや塗料関係商品販売停止等の話がある</li> <li>・ペンキの仕入れが困難</li> </ul>	建築業、塗料の卸売業
	ポリエチレン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格高騰の影響がある</li> </ul>	プラスチック製品製造業
	建設資材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・断熱材、塗料、配管財等が高騰し、工事工程が組めない</li> </ul>	建設業
	潤滑油・コーティング剤・包装材・手袋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造・加工、製品梱包、各種作業、メンテナンスなどあらゆる段階で調達が困難</li> </ul>	製造業
	ポリ手袋・おむつ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の施設で入手が難しくなっている</li> </ul>	福祉業界
	クリーニング溶剤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高騰して、クリーニング価格に転嫁できていない</li> </ul>	クリーニング業
	医療物品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・膀胱留置カテーテル、ディスポーザブル手袋、ガウン、マスク、シリンジ注射器、注射針など、欠品や遅延で購入が難しくなっている</li> </ul>	医療業界
ガソリン	(燃料)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費が高騰し、薄利な弁当配達サービスの継続困難</li> <li>・運送費への影響について不安</li> <li>・ガソリンスタンドにおいて燃料仕入が難しくなった</li> </ul>	飲食業 運輸業 燃料小売業
軽油	(燃料)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重機等の燃料の供給を懸念している</li> </ul>	環境関連業界
ヘリウムガス	(燃料)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MRIで使用するヘリウムガスが、品薄感が強まっている</li> </ul>	医療業界

# イラン情勢への対応(事業者向けに活用できる県の主な事業)

イラン情勢への対応

分類	事業名等	受付等 開始時期	概要	
事業者向け				
資金繰り支援	中小企業制度融資(経営あんしん資金【経済変動特例】)	随時	国際情勢や経済情勢の急激な変動等として知事が定める事由(*)の影響を受けており、利益率が5%以上減少している場合に利用できる制度融資 * ①物価高騰、②人件費の上昇、③イラン情勢に伴う影響(サプライチェーンの分断、経済の冷え込み、輸送手段の確保困難など)	
補助金	省エネ	CO2排出削減設備導入補助金(緊急対策枠)	4月27日～	空調設備・ボイラー等の高効率タイプへの更新や蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備などの導入に要する経費の一部を補助
		スマートCO2排出削減設備導入補助金	①②緊急対策枠受付終了後 ③5月下旬	①空調設備等の高効率設備への更新に対する補助 ②再エネ活用設備の導入に対する補助 ③EMS新規導入と①又は②の同時導入に対する補助
		企業等における省エネ・再エネ活用設備導入補助金	6月～	①太陽光パネル+蓄電池の設置に対する補助 ②その他再エネ活用設備(バイオマス・地中熱など)の設置に対する補助 ③コージェネレーションシステムの設置に対する補助
	生産性向上	中小企業省力化支援事業	5月～	設備の導入・更新により省力化に取り組む県内中小企業に対して、設備投資に要する経費を補助
		DXツール導入による生産性向上支援	7月～	DXツールの導入により生産性向上に取り組む県内中小企業等に対して、導入経費の一部を補助
	価格高騰への対応	LPガス料金負担軽減補助事業	受付中	埼玉県内でLPガスを業務用として利用している飲食店等の事業者に対して、補助金(1事業所あたり上限3,200円(税抜き))を補助
		特別高圧受電事業者等支援金	受付中	高騰している特別高圧電力価格の影響を軽減するため、県内で特別高圧電力を使用している中小企業等に対して補助
		加工用米等価格高騰対策支援金	5月～	加工用米及び酒造好適米の価格高騰に伴う経営への影響を緩和するため、県内中小企業等に対して、加工用米等の価格上昇分の一部を補助
相談支援・専門家支援	価格転嫁相談窓口	随時	価格転嫁や価格交渉に関する相談について、中小企業診断士が相談に対応	
	中小企業相談窓口ネットワーク	随時	県内87か所の中小企業緊急相談窓口において、イラン情勢の影響を受ける県内企業からの相談に対応	
	経営サポーター	随時	県内の中小企業等が適正な利益を確保し、賃上げ環境の整備が円滑に図れるよう伴走で支援	
	省エネ診断の実施	5月～	省エネ診断を通じて事業所のエネルギー使用量やCO2排出量を「見える化」し、各事業者に最適な省エネ対策を実施	

## 1 大型店舗等へのモニタリング調査結果(令和8年4月20日時点)

調査対象	スーパーマーケット4社11店舗、ドラッグストア3社、ガソリンスタンド 2社
調査方法	電話による聴き取り調査
調査頻度	毎週1回
結果	買占めは発生していない。

		第1報 (R8.3.9)	第2報 (R8.3.16)	第3報 (R8.3.23)	第4報 (R8.3.30)	第5報 (R8.4.6)	第6報 (R8.4.13)	第7報 (R8.4.20)
買占めが発生と回答した店舗数		0店	0店	0店	0店	0店	0店	0店
買い増し※	あり	1店	3店	6店	9店	6店	5店	3店
	なし	9店	9店	6店	2店	5店	7店	8店
在庫不足		0店	1店	2店	2店	0店	0店	0店

※買い増しが見られるのはトイレットペーパーなどの紙製品、ごみ袋などのビニール類

## 2 価格動向調査(令和8年4月20日時点)

調査対象	埼玉県石油業協同組合、株式会社埼玉県魚市場、浦和中央青果市場株式会社
調査方法	電話による聴き取り調査
調査頻度	毎週1回
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン価格は国の補助金の支給単価が下がったため、先週から2～3円値上がりし、県内平均150円台後半で推移している。</li> <li>・水産物については、現時点で店頭価格に反映されていないが、資材や梱包会社から30～40%の値上げの話が出ており、今後、徐々に価格が上昇すると思われる。野菜・果物については、現時点で大きな価格変動はない。</li> </ul>

## 3 消費生活支援センターへの苦情・相談状況

買占め等に関する苦情・相談件数 0件 (令和8年3月5日～4月24日)

# Ⅲ 構造的な課題への対応

## Ⅲ－１ 価格転嫁の円滑化

### 価格転嫁の取組について

- ・ パートナーシップ構築宣言数：  
**8, 228社** (R8.3.31時点)  
⇒宣言数は全国2位、宣言率は全国4位
- ・ 価格転嫁協定：**42都道府県**に広がる
- ・ 各種支援ツール：**36道府県**に掲載

各種支援ツールのダウンロード数  
 価格交渉支援ツール：**63,000回超**  
 収支計画シミュレーター：**11,000回超**

### 専門家による伴走支援

トランプ関税の影響を強く受けることが想定される製造業（特に自動車関連産業）などに対し、中小企業診断士から重点的にプッシュ型のフォローアップ（架電及び訪問）を実施

⇒トランプ関税の影響で中小企業にしわ寄せがないよう、きめ細やかな対応を実施



### 価格転嫁サポーター

価格転嫁サポーターの養成数  
**5,574名** (R8.3末時点)



参画金融機関：**19金融機関**

埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、埼玉縣信用金庫、東和銀行、埼玉信用組合、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、大光銀行、足利銀行、熊谷商工信用組合、埼玉県信用農業協同組合連合会、きらぼし銀行、山形銀行、足立成和信用金庫、群馬銀行、三井住友銀行

⇒価格転嫁サポーター制度は**3県**で導入

### 九都県市における取組

- ・ 埼玉県が座長となって検討会を開催
- ・ 九都県市で連携して、企業に対して価格転嫁の円滑化について、理解と協力を求める周知啓発活動を実施

⇒埼玉県の先進的な取組が九都県市に波及



※九都県市：  
埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市

### 取適法・振興法施行への対応

- ・ 令和8年1月1日施行の取適法・振興法について、国（中小企業庁・公正取引委員会）と連携した事業者への周知

- ・ 県HP、SNS等による周知
- ・ 価格転嫁サポーター等を通じた周知
- ・ 国と連携した説明会開催



### 適正取引情報共有ネットワーク

- ・ 取適法の実効性を高め、ワンチームで適正な取引を推進していくための仕組みを令和8年2月に立ち上げ

- ・ 適正な取引に向けた相談支援や取適法違反疑いがある行為の国への情報提供を実施

⇒国（中企庁・公取）に御参画いただき、**全国初**の新たな埼玉モデルを構築

令和8年2月の立ち上げ以降、県内事業者への周知活動を実施  
⇒ ネットワークに対して、適正な取引に向けた相談が寄せられている

## ○ 適正な取引に向けた相談状況 <R8.2~3>

相談項目		相談件数	取引かけこみ等への情報提供	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	その他
取適法関係	支払遅延	2	0		1				1	
	買ったたき	3	0	1	1					1
	不当な経済上の利益提供要請	3	0		2	1				
	不当な給付内容の変更、やり直し	1	0		1					
	協議に応じない一方的な代金決定	4	0	1	2			1		
	その他	6	0	1	2	1			1	1
取引契約に関すること		3	0	1	1					1
その他		4	0		1		1	1		1
合計		26	0	4	11	2	1	2	2	4

埼玉県適正取引情報共有ネットワーク：適正な取引に向けた相談や中小受託取引適正化法の違反疑い行為の相談・通報を可能とした連携体制  
(構成：埼玉県、経済団体、商工会議所・商工会、埼玉県よろず支援拠点、埼玉働き方改革推進支援センター、埼玉県価格転嫁相談窓口、価格転嫁サポーター、連合埼玉)

相談項目	相談内容	支援内容
支払遅延	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県適正取引情報共有ネットワークのリーフレットを見たが、当社の支払いとして60日超の手形払いをしていた。この行為が取適法に違反していないか確認したい。(製造業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取適法の概要を説明するとともに、取引内容等を確認。</li> <li>同法に抵触する可能性があることを確認し、支払い条件の見直しを行うことを助言した。</li> </ul>
買ったとき	<ul style="list-style-type: none"> <li>30年程度工賃が変わっていないため、適切な価格設定になっているか確認をしたい。(製造業)</li> </ul>	<p>(継続相談対応案件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次回面談時に、詳細の契約内容等を確認の上、支援方法(価格転嫁、契約の見直し等)を確認したい。</li> </ul>
協議に応じない 一方的な代金決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>価格協議を行いたい相談をするも、そもそも価格協議に応じてもらえない。(製造業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引内容等を確認の上、取適法の適用対象になるかを確認。</li> <li>取適法において、価格交渉に応じることが委託側の義務であるとともに、価格協議に当たっては、合理的な説明を求められてくることが想定されるため、準備をしっかりと行うことを説明。</li> </ul>
不当な給付内容の変更、やり直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先から来社してほしいとの依頼が多い。解決策についての相談をしたい。(製造業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引内容等を確認の上、取適法の適用対象であることを確認。</li> <li>委託側が旅費の費用を負担しない行為について、取適法で規定する禁止事項「不当な給付内容の変更、やり直し」に該当する可能性を示唆し、今後の対応を検討。</li> </ul>
取引契約に関する こと	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継を行ったが、取引先との契約が先代社長との口約束となり、契約書がない。そのため、受注価格が低く、赤字契約となっている。(製造業)</li> <li>先代社長の時代からの取引先について、長年発注書もなく、取引先からの指示で在庫管理、残数に応じた製造管理などを行っているが、妥当な取引内容になるか確認したい。(鉱業・採石業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約内容について、文書化を図るとともに、契約内容の見直し交渉を行うこととした。</li> <li>現取引の取適法違反の可能性を示唆し、取引適正化を進めるよう助言。あわせて、価格交渉にあたってのエビデンス資料の作成等を支援。</li> </ul>

今後も構成団体と連携の上、事業者への周知とともに、相談・支援を行い、適正な取引の推進を図る

・令和7年度は国や経済団体、業界団体の皆様と連携し、計26回の講演・セミナーを実施

## 「価格転嫁の埼玉モデル」の全国展開

- |  |          |
|--|----------|
| 1. 第1回関東甲信越地区に所在する都県と公正取引委員会との価格転嫁に関するweb連絡会議  | R7/7/30  |
| 2. 中小企業家同友会 関東・甲信越ブロック代表者会議 @群馬                | R7/9/25  |
| 3. 栃木・新潟・群馬・埼玉4経済同友会交流会 @埼玉                    | R7/10/10 |
| 4. 都内しんくみ事業支援連絡会 @東京                           | R7/11/20 |
| 5. 中小企業政策審議会 第23回取引問題小委員会 @東京                  | R7/11/26 |
| 6. 関東経営者協会 会長会議 @東京                            | R7/11/28 |
| 7. 全国商工会連合会事務局長連絡会議 @東京                        | R7/12/11 |
| 8. 関東商工会議所連合会連絡会議 @東京                          | R7/12/17 |
| 9. 全国商工会連合会専務理事会議 @東京                          | R8/1/22  |
| 10. 第2回関東甲信越地区に所在する都県と公正取引委員会との価格転嫁に関するweb連絡会議 | R8/3/18  |



R7.10.10 栃木・新潟・群馬・埼玉4経済同友会交流会

## 県内での価格転嫁・人手不足対策 講演・セミナー

- |                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| 1. 埼玉県銀行協会 埼玉県金融懇談会                | R7/4/23  |
| 2. 日本政策金融公庫 埼玉県等補助金オンラインセミナー       | R7/5/15  |
| 3. 日本政策金融公庫 価格転嫁サポーター説明会           | R7/5/29  |
| 4. 埼玉県プラスチック振興会定期総会                | R7/6/17  |
| 5. 秩父機械電気工業会勉強会                    | R7/8/5   |
| 6. 埼玉県トラック協会 トラック適正化二法改正に関する説明会    | R7/9/3   |
| 7. 連合埼玉・経営者協会 2025地域活性化フォーラム       | R7/9/4   |
| 8. 関東経産局・公正取引委員会 改正下請法及び振興法にかかる説明会 | R7/9/26  |
| 9. 税理士法人第一経営 税理士向け説明会              | R7/10/17 |
| 10. 税理士法人第一経営セミナー                  | R7/12/10 |
| 11. JAM埼玉 第52回労使会議                 | R8/1/27  |
| 12. 埼玉県建設産業団体連合会 令和7年度経営改善委員会      | R8/2/16  |
| 13. 埼玉中小企業家同友会常任理事会                | R8/2/20  |
| 14. 埼玉生団連 会合                       | R8/3/3   |
| 15. トラック輸送における取引環境・労働時間改善埼玉県地方協議会  | R8/3/12  |
| 16. 埼玉県中小企業団体中央会説明会                | R8/3/23  |

・令和8年度もあらゆる広域組織と連携し、県内外に向けて「価格転嫁の埼玉モデル」を積極的に発信予定

- 功績が顕著な、サポーター36名に表彰状を贈呈
- 他の模範となる先進的な取組を行っている5金融機関から講演・好事例を発表(動画を県HPで公開中)



**日時**

令和8年2月18日(水)

**会場**

埼玉県庁 第三庁舎 講堂

**内容**

【第1部】表彰状の授与

功績が顕著な価格転嫁サポーター  
に対する表彰

【第2部】講演・事例発表

先進的な取組を行っている5金融  
機関からの講演・事例発表

**出席者**

大野 元裕 知事  
福岡 聡 銀行協会会長  
価格転嫁サポーター 等



【価格転嫁サポーター表彰】



【表彰状授与】



【事例発表】



【会場の様子】

引き続き、価格転嫁サポーターを通じて  
県支援施策をいち早く届けられるよう連携

## Ⅲ－２ 人手不足対策分科会における取組

# (1) 物流分野

- 「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」に基づき、構成団体等と共同で各種取組を推進

## 宅配を1回で受け取ろうキャンペーン

再配達削減に向け、12月の再配達削減推進月間を中心に日時指定、置き配、宅配ボックスなどの利用を呼び掛けるキャンペーンを展開



ショートアニメーションの制作  
YouTube再生130万回以上



宅配トラック等10,600台  
にステッカーを貼付



イベント等で  
チラシを配布

## モーダルシフト促進のための貨物ターミナル駅見学会

モーダルシフトの機運醸成に向け、貨物鉄道輸送の有効性を県内の荷主企業、物流事業者等に周知

日時 令和7年9月9日(火) 14:30~17:00  
場所 第1部(講演会):サンシティホール  
第2部(見学会):越谷貨物ターミナル駅  
参加人数 76名(荷主企業・物流事業者・報道機関・関係者)  
主催・共催等 主催:日本貨物鉄道株式会社 関東支社  
共催:埼玉県、関東運輸局埼玉運輸支局、  
一般社団法人埼玉県トラック協会  
後援:関東財務局、関東経済産業局、  
埼玉労働局、関東農政局



## トラック・物流Gメンとの荷主企業への合同パトロール

埼玉運輸支局、埼玉労働局、埼玉県等が合同で、トラック運転者の労働環境改善、時間外労働規制の遵守、適正取引に向けた周知・協力依頼等を年2回実施

[1回目]  
日時 令和7年8月7日(木)  
場所 越谷流通団地・越谷工業団地 周辺

[2回目]  
日時 令和7年11月28日(金)  
場所 富士見工業団地 周辺



## 退職予定自衛官等に対する「大型トラック運転体験会&業界・企業説明会」

物流業界の担い手不足解消に向け、退職予定自衛官等を対象として、最新の大型トラック運転体験や物流業界の魅力発信、トラック事業者による企業説明会を実施

日時 令和8年2月10日(火)  
主催 関東運輸局埼玉運輸支局、埼玉県トラック協会  
協力:UDトラックス(株)  
対象 退職予定自衛官、任期付き自衛官



## 宅配ボックス適正利用キャンペーン

集合住宅宅配ボックスの適正な利用を呼びかける啓発キャンペーンを実施

### 【キャンペーン概要】

県内不動産管理会社や市町村を通じ、県内集合住宅にチラシ・ステッカーを配布

### 【協力機関】

浦和レッドダイヤモンドズ  
三菱重工浦和レッズレディース  
県内不動産管理会社  
市町村



チラシ・ポスター



ステッカー

<作成協力:株式会社地域デザインラボさいたま>

## 女性活躍のための環境整備補助

### 【事業概要】

県内の事業者が女性ドライバー採用に向けて行う、女性専用トイレ、更衣室や託児スペースの設置に対する補助  
※令和7年度補助件数 5件

### 【補助対象者・補助率・上限額】

対象	補助率	上限額
中小企業者	1/2	200万円
小規模企業者	2/3	266万6千円



## 集合住宅宅配ボックス設置補助

### 【事業概要】

マンションやアパートへの宅配ボックス設置補助事業を行う市町村に対し、その費用の一部を補助  
※令和7年度補助件数 3件

### 【補助率・上限額】

補助率:市町村負担額の1/2  
上限額:1棟当たり10万円

(負担割合の例)

管理組合等 20万円(1/2)	市町村 10万円(1/4)	県 10万円(1/4)
--------------------	------------------	----------------



## **(2) 建設分野**

## 将来の担い手確保に向けた建設業の魅力発信事業

将来的な担い手確保に向けて、業界団体や県等が連携し、小学生、中学生、高校生等に建設業界の魅力を伝える取組を実施

### ■ 県内小学生向け圏央道現場見学会

日時 令和7年10月14日(火)  
 場所 圏央道高架下(菖蒲パーキングエリア付近)  
 参加学校 久喜市立栢間小学校  
 実施団体 NEXCO東日本、埼玉県  
 実施内容 圏央道の説明、現場見学(橋梁点検を体験)、建設業の仕事紹介



### ■ 高校生・大学生向け「現場見学×仕事紹介」

日時 令和7年8月27日(水)  
 実施内容 合角ダムの施設見学、  
 大滝トンネルの現場見学  
 県職員の仕事紹介



### ■ 県立高校生はたらく魅力体感プロジェクト

日時 令和7年8月19日(火)  
 参加学校 県立滑川総合高校ラグビー部  
 実施団体 埼玉県建設業協会、埼玉県教育局  
 実施内容 チームビルディング研修、建設業ガイダンス、荒川調整池見学、  
 ライフ・マネー講座、アスリートとの交流



## 第三次担い手3法(令和7年12月全面施行)の周知

第三次担い手3法の  
 全面施行に際し、  
 発注時に遵守・留意すべき  
 こと等について、  
 戦略会議の構成団体  
 を通じて、県内企業等に周知

発注に当たっては、

- ✔ 工事の規模等に応じて **十分な見積り期間**を設けるとともに、  
 受注者から提出された **見積書を考慮・尊重**してください
- ✔ 提出された見積書に対し、**労務費等が著しく低くなるような  
 見積り変更依頼はしない**ください  
これに違反して契約締結した場合は、**物告・公表の対象**となる可能性があります
- ※ 材料費、労務費、法定福利費の事業主負担分、安全衛生経費、建設業協会共済制度の会費
- ✔ 従前に引き続き、  
 取引上の地位を不当に利用し、**総値として通常必要と認められる  
 原価に満たない金額による契約締結はしない**ください
- ✔ 技能者を雇用する建設業者は、**労務費だけでなく雇用に伴う  
 経費も確保する必要がある**ことに留意してください

## **(3) 全産業**

## 取組実績

- (1) **シニア人材バンクの開設**(R7.7.28)  
 財務省関東財務局、厚生労働省埼玉労働局、経済産業省関東経済産業局と連携協定を締結しシニア人材バンクを開設  
 ・登録: **企業73社/シニア188名**(R8.3.31現在)
- (2) **オンラインマッチングの実施**  
 ・開催日: 第1回 8/8~9/8(21社/45名)  
 第2回 11/19~12/19(58社/159名)  
 ※12/20以降は、**常時マッチングに移行**
- (3) **リアルマッチングの実施**  
 ■ **埼玉県新現役交流会**  
 ・開催日時: 9/12(金)13:30~16:30  
 ・参加者: 関東経済産業局マネジメントメンター 51名  
 経営課題を有する企業 18社  
 ■ **シニア人材バンク交流会**  
 ・開催日: 10/21(火)、12/11(木)、2/25(水)  
 ・参加者: 企業19社、シニア26名、  
 企業の再就職支援人事担当4名、再就職支援会社4社
- (4) **マッチング成約事例**(R8.3.31現在)  
 ・**8件 継続協議中あり**

## マッチング成約事例の紹介

## ■株式会社創栄(川口市)

○ **業種・事業概要**

建設業・ビル、マンションの設備改修専門工事

○ **主な経営課題**

着実な事業拡大を図るため、**事業戦略や資金計画づくり**などが必要

○ **マッチングしたシニア人材の職歴**

- ・政府系金融機関に勤務、各支店長を歴任
- ・中堅製造業(自動車部品関連)で経営戦略策定、海外子会社の経営・財務管理の担当を経験

○ **契約内容**

・月2~3回、1回あたり2~3時間(準備時間含まず)で1年の顧問契約

## ■有限会社井上製作所(鴻巣市)

○ **業種・事業概要**

製造業・ダイカスト金型の設計及び製造

○ **主な経営課題**

需要減少に伴い、**新市場へ進出するための営業ノウハウ**が必要

○ **マッチングしたシニア人材の職歴**

- ・大手製造メーカーに勤務、産業機械の営業
- ・子会社(成形機販売)での社長、監査室長を経験

○ **契約内容**

・週1回あたり6時間(準備時間は含まず)での委託契約

## 1 外国人材に関する周知・広報

### ポータルサイト「WORK IN SAITAMA」掲載コンテンツの更新

- 外国人雇用関連の掲載企業数:**49社(52件)**
- 外国人材を雇用する県内企業・県内企業で働く外国人材へのインタビュー記事を掲載  
⇒大和合金(株)・三芳合金工業(株)、同社外国人材2名  
山本工機(株)、同社外国人材1名

## 2 外国人材雇用を検討する県内企業への支援

### 外国人材活用に関する相談支援

埼玉県産業振興公社アドバイザーが人手不足に悩む企業を訪問し、外国人材の活用についての助言や伴走型の支援等を実施

(1)相談件数:**153件** 企業訪問:**101件**(実社数:**63社**)

○ 業種上位(令和8年3月末)

○ 相談内容上位(令和8年3月末)

相談内容	社数	相談内容	件数
1 製造業	35社	1 外国人材の活用方法	44件
2 建設業	12社	2 在留資格制度	16件
3 運輸・郵便業	4社	3 外国人材の定着支援	14件
4 医療・福祉	2社	4 外国人材の探し方	12件
5 卸売業・小売業	1社	5 外国人材の活用拡大	9件

### (2)セミナー等の実施

- ア 「事例から学ぶ外国人材活用セミナー」 **20人(18社)参加**  
※外国人材を雇用する企業(有)小泉アルミ)による事例発表
- イ 「外国人材で業績を伸ばす～定着から逆算の採用～」 **23人(20社)参加**  
※Zuitt JP CEO加藤氏(株)レアジョブ創始者)による外国人材活用セミナー

## 3 戦略会議と連携した外国人材確保に向けた取組

### 外国人材の確保に向けた送出機関等とのマッチング会

主 催:戦略会議 人手不足対策分科会、埼玉県産業振興公社  
開催日時:3月16日(月) 13:30~17:00  
開催場所:新都心ビジネス交流プラザ4階  
対 象:県内企業・業界団体等  
概 要:第一部 送出機関等によるプレゼンテーション  
第二部 送出機関等との名刺交換、個別相談会  
参加人数:**78人**+関係者24人 計102人

アンケート結果(回収率:約50%)

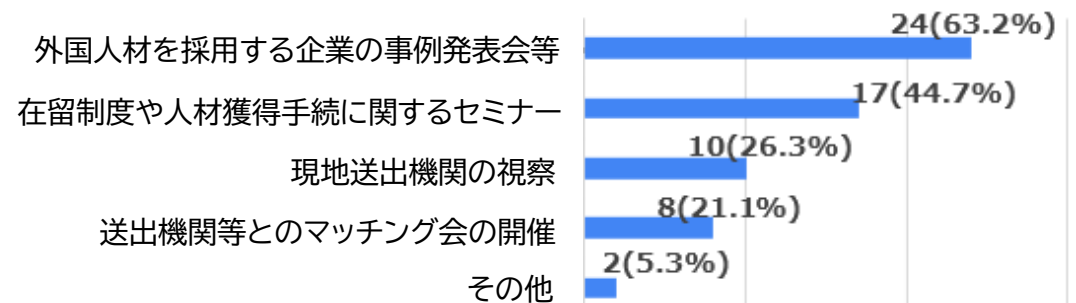
#### (1)満足度

第一部は**92.1%**、第二部は**97.4%**の参加者が「満足」と回答

#### (2)外国人材活用に向けての今後の動き

**68.4%**の参加者が外国人材の活用を「検討していきたい」と回答

#### (3)今後期待する支援



▲第一部:送出機関等プレゼンテーション



▲第二部:送出機関等との名刺交換、個別相談会

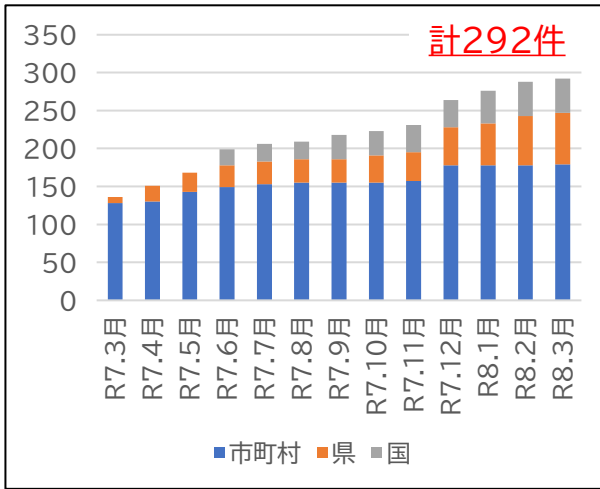
## III-3 戰略的広報

## 事業者支援情報検索アプリ

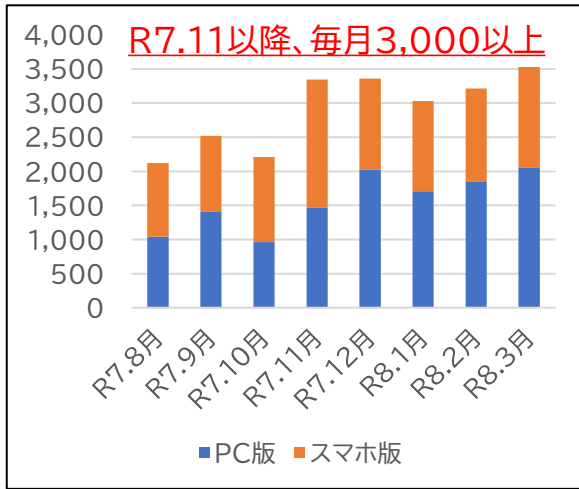
- R7.3月 **PC版アプリを県HPに公開**  
※県・市町村の支援情報のみ
- R7.6月 **スマホ版アプリを公開**  
**国の支援情報を随時追加**
- R7.12月 **アプリ掲載情報の拡大**  
セミナーや伴走支援、認定制度等の支援情報も検索可能に
- R8.5月(予定) **市長会・町村長会で改めて市町村に協力を呼び掛け**



支援情報の掲載件数 (掲載終了した支援情報を含む)



アクセス回数



## 県ホームページによる適時適切な情報発信

- R7.4月 **「米国における関税措置への対応」**を公開
- R8.2月 **「国の重点支援地方交付金を活用した令和8年度の産業労働施策について」**を公開
- R8.3月 **「イラン情勢への対応（県内事業者向け）」**を公開
- R8.3月 **「事業者のためのビジネス神器」**を公開、**支援情報を集約**

### ■ 事業者のためのビジネス神器イメージ

様々な情報にアクセスするためのスタート地点として機能

The screenshot shows the homepage of the 'Business神器' (Business神器) website. It features a header with the title '事業者のためのビジネス神器' and a navigation menu. The main content area includes several sections: 'ピックアップ' (Pick-up) with featured articles, '支援メニュー' (Support menu) with icons for various services, and a sidebar with 'イラン情勢への対応 (県内事業者向け)' (Response to Iran situation for local businesses), 'イラン情勢に伴う緊急メッセージ' (Emergency message regarding Iran situation), and '人手不足対策' (Labor shortage countermeasures). A red dotted arrow points from the 'ピックアップ' section to the 'イラン情勢への対応' sidebar item.

令和8年度も引き続き、事業者向け広報の強化に取り組む

- 四半期経営動向調査の調査結果を可視化したデータサイトを新たに開発(3/26公開&報道発表)
- これまで報告書を読み込む必要があったが、本データサイトを活用することで、必要なデータにスムーズにアクセスできる環境を実現
- 分析ツールを利用することで、複数の業種や指標を組み合わせたユーザー独自の横断的分析が可能

## ■今期概況

調査期を指定することで、瞬時に調査期の切り替えが可能



より詳細を確認したいユーザー向けに各調査項目のページを用意

## ■分析ツール

「指標」・「企業規模」・「業種」を選択することで、業種間の比較や指標の比較を行うことが可能



# IV 戦略会議における今年度の重点テーマ

## 重点テーマ選定の指針

- 本県経済への影響及び県内企業の現状や課題を踏まえ、**先手先手の対策が必要**
- 本日の議題を踏まえ、令和8年度の喫緊の課題として以下の取組を**重点的に実施**

## 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

### 価格転嫁円滑化

価格転嫁の埼玉モデルの更なる推進

- ・価格転嫁の円滑化協定
- ・各種支援ツール
- ・価格転嫁サポーター 等

### 人手不足対策

1. 新たな取組を検討
2. これまで実施した取組を更に深掘りし、実効性を確保

全産業



物流



建設業



### イラン情勢

1. 現状と課題の共有
  - ・供給不足等が起きている資材等の情報を、具体的かつタイムリーに収集し、関係機関と共有
2. 情報を注視し、関係機関と連携の上、必要な対応策を検討

強い埼玉県経済の構築のため、産・官・学・金・労のワンチーム埼玉で取組を社会実装していく

## 更なる実効性の確保へ

**企業が適正な利益を確保し、賃上げの正のスパイラルを創出するため、労務費の適切な転嫁など、協定締結団体と連携した取組を更に加速**

### 全国展開

- ・ サプライチェーンは県内で閉じていないことから、先進的な「**価格転嫁の埼玉モデル**」を全国展開
  - ・ 国や経済団体、金融機関などの広域組織等と連携し、埼玉モデルのノウハウを展開
- ⇒ **価格転嫁の円滑化に関する地域連携協定等の広域展開の推進を予定**

(令和8年3月31日時点)

- ・ 価格転嫁協定：42都道府県に拡大
- ・ 各種支援ツール：36道府県のホームページに掲載

「埼玉モデル」の強力な推進

### 取引情報共有ネットワーク

- ・ 今年2月に立ち上げた本ネットワークについて構成団体と共に**周知を強化**
- ・ 本ネットワークに寄せられた**事例の公表**を行い、事業者が声を上げやすい環境を整備



構成団体と連携し、県内事業者に効果的に展開

### 専門家による伴走支援

- ・ パートナーシップ構築宣言企業数の増加に伴い支援回数を拡充 (令和7年度比1.1倍以上)
  - ・ 県内企業の価格交渉ノウハウについて後押し
- ⇒ 支援予定 200社×3回 (600回分)  
(令和7年度実績：510回)
- ・ **価格交渉・価格転嫁成功事例集の更新**

イラン情勢の影響を受けている事業者に対して、重点的にプッシュ型支援を実施

## 人手不足の改善に向けて

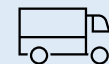
- 今年度も**人手不足対策分科会**を運営し、分科会構成団体等と連携した取組を推進
- **3つの切り口(①人材の確保 ②生産性の向上 ③労働の質の向上)**と**2つの重点分野(①物流 ②建設)**において、これまでに実施した取組を更に深掘り

### 全産業



- ◆ シニア人材の活用
- ◆ 外国人材の活用
- ◆ 女性人材の活用
- ◆ 若者人材の活用
- ◆ 生産性向上(DX・省力化)

### 物流業



- ◆ 再配達率削減に向けた取組
- ◆ 物流効率化の取組(モーダルシフト、物流DX等)
- ◆ 商慣行の見直しの取組(取引適正化、荷待ち時間削減等)
- ◆ 人材確保・定着に向けた取組

### 建設業

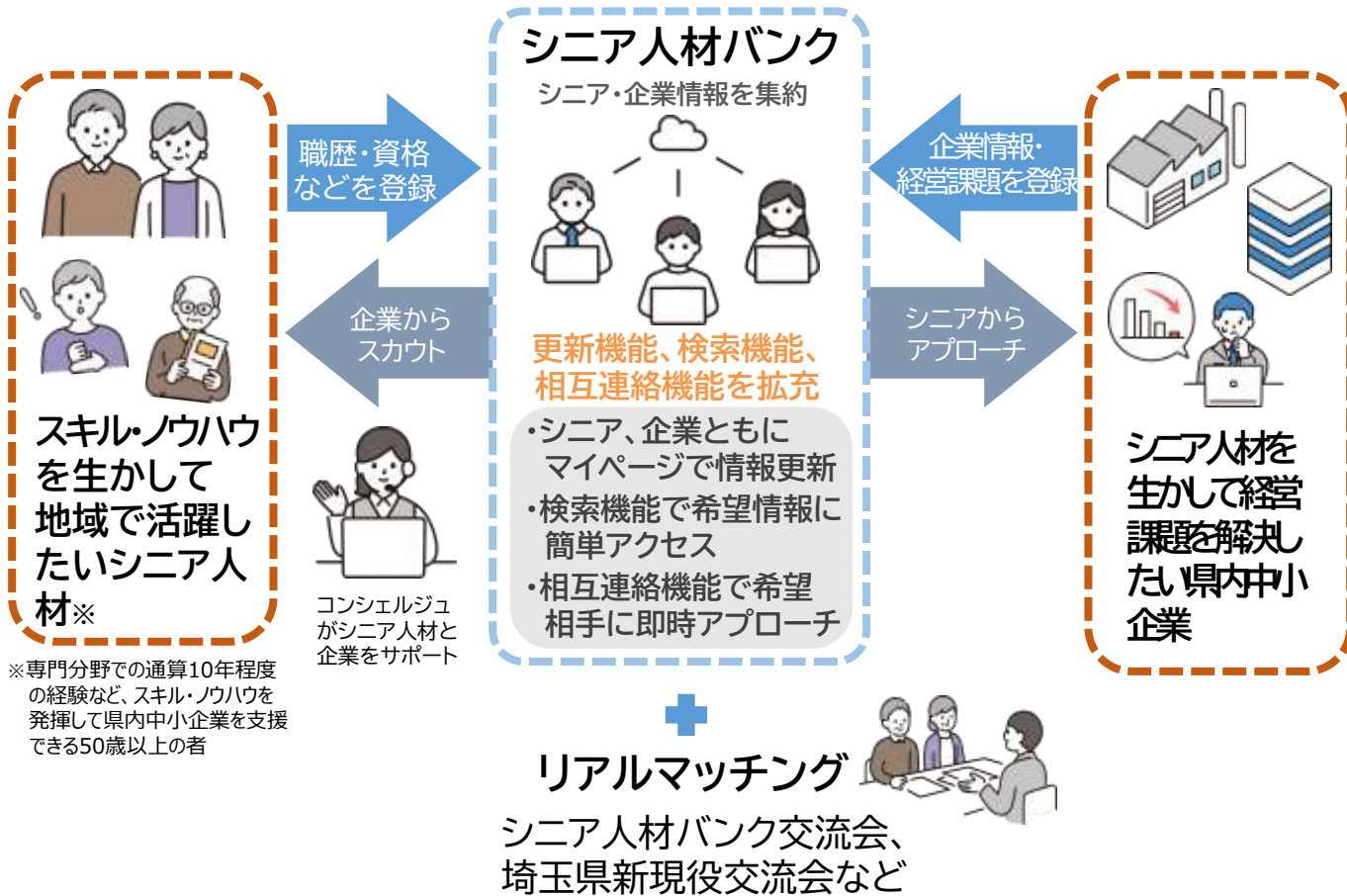


- ◆ 人材確保・定着に向けた取組(建設業の魅力発信、処遇改善等)
- ◆ 生産性向上の取組(建設DX、省力化等)
- ◆ 商慣行の見直しの取組

取組の進捗状況を共有し、分科会をハブとして各メンバーが主体的に連携し展開  
⇒更なる「**埼玉モデル**」の構築・発信

## 1. シニア人材バンクを核としたマッチング推進

- ① シニア人材バンクの**利便性向上**(情報更新機能、検索機能、相互連絡機能)  
※R8.7リニューアルオープン予定
- ② **コンシェルジュ**がオンラインマッチングを**サポート**
- ③ **リアルマッチング**の充実



## 2. シニア人材の更なる開拓

- ・開拓員を配置し、**国のバンク等の登録人材**や**大学・企業OB**を開拓
- ・SNSでシニアtoシニアの**口コミ拡大**
- ・中小企業で活躍するためのポイントを伝える**シニア向けセミナー**を開催

## 3. シニア人材を活用する企業の掘り起こし

- ・シニア人材が経営課題の解決に役立つことへの理解を促進する**企業向けセミナー**を開催
- ・シニア人材で経営課題を解決した**好事例(6業種)**を**アーカイブ配信**し、事例を横展開

## 4. シニア人材を活用した賃上げ環境整備の促進

- ・**シニア人材を活用して生産性向上等を図り、賃上げにつなげる環境整備**に取り組む際のシニア人材の所定内給与又は報酬の一部を補助
- ◆対象:シニア人材バンクを通じて人材を確保して生産性向上等を図り、賃上げにつなげる環境整備に取り組む中小企業
- ◆内容:補助率8/10  
採用・転籍の場合 上限260万円  
副業・兼業等の場合 上限 60万円
- ◆申請受付:5月開始予定

➡ 今後も、県・国・関係機関が連携し、シニア人材・県内中小企業への展開を図ってまいります



## 1 県内企業で働く外国人材の確保支援

### (1) ポータルサイト「WORK IN SAITAMA」の運営・充実

これまで発信していた外国人材雇用を希望する企業情報等のコンテンツに加えて、**留学生インターンシップ**や**外国人材を雇用し成功した企業の紹介動画**等を**企業や外国人材に対して展開**する。

### (2) 外国人材向けオンデマンド型企业文化講座の実施



**外国人材**に対し、**業種ごとの企業文化に関する講座を動画配信し、理解向上を図る**ことで、不安を解消し、県内企業への就職の促進につなげる。

### (3) 企業向けオンデマンド型外国人材雇用講座の実施

**企業**に対し、在留資格(や今後創設される育成就労)など**法令順守に関する講座を動画配信し、理解向上を図る**ことで、不安を解消し、外国人材雇用の促進につなげる。



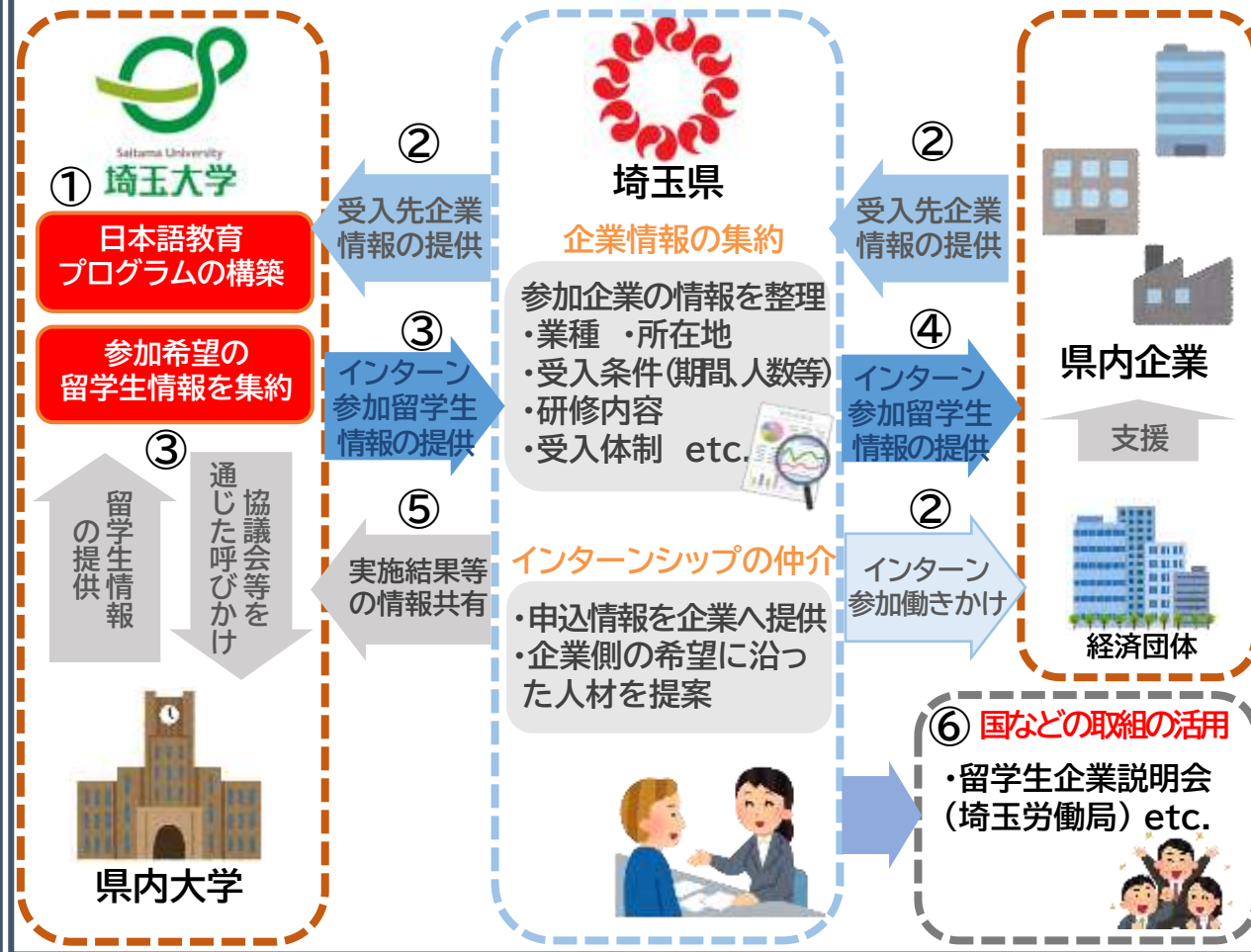
### (4) 企業向けアドバイザーの派遣

- 公社アドバイザーを拡充して**相談機能を強化し、人材の探し方、定着フォロー等のノウハウ習得**を支援。
- あわせて、**訪問企業に対して留学生インターンシップ参加への動き掛け**も実施。



## 2 留学生インターンシップ制度の創設

**県内企業でのインターンシップ**を通じ、**留学生の企業文化の理解促進**を図るとともに、**企業との出会いの機会を創出**することで相互理解を深め、**県内就職を促進**する。 ※大学・企業向けに国際化の理解促進を図る県民生活部と連携



➡ 引き続き、周知・広報及び企画に御協力いただくとともに、各種支援制度の御活用をお願いいたします





## 概要

大学生や高校生等がスマートフォン等を利用して、AI適職診断により、自分に適した業種や職種、県内企業を探ることができる就職支援サイト（令和8年1月30日スタート）

## 特徴

- ・ **県内の企業や事業所**に特化
- ・ **AI**適職診断・**企業検索**
- ・ **SNSプッシュ通知機能**
- ・ 登録は学生・企業ともに**無料**

①AI適職診断 自分に合った業種や職種が見つかる！

②企業検索 県内にどんな企業があるのか分かる！

学生は埼玉で自分に合った仕事を発見！  
県内企業は学生へPR・若手人材を確保！

## R8の取組

- 若者にとって使いやすいサイト
  - ・若者向け総合就職支援サイトの開設(7月予定)による若者向け就職情報の一元化
  - ・コンテンツの充実 ➡おすすめ情報、採用・インターンシップ情報などを随時アップデート
- 学生・企業への認知度向上
  - ・学生・企業へのPR強化、SNS・ターゲティング広告等を活用した効果的な広報の展開  
(登録企業数722社(4/8時点))



PR動画は  
こちら➔



県内企業や学生の皆さまへの周知の御協力をお願いします

## 女性のデジタル人材育成事業

出産や子育てなどで離職している女性やキャリアチェンジ等を目指している女性を対象にデジタルスキルを習得できる講座を実施し、就業につなげる事業

### (1)R7の取組結果

- ① 受講者数増の取組 **女キャリ公式LINEを新設**し発信を強化(R7.11開設) 登録者数 1,032人(R8.4.7現在)
- ② 修了者数増の取組 **受講期間を短縮**(R6:6か月→R7:1か月)し参加しやすくしたことで、修了率が大幅UP  
(R6:約10.5%⇒R7:約27.1%)
- ③ 就職確認者数増の取組 合同企業説明会を実施し就職支援を強化 参加企業11社、参加者47人



### (2)R8の取組

#### 女性デジタル人材育成講座の拡充

- ①多様な働き方を応援する「**自営型テレワークコース**」を**新設**⇒自営型テレワークの基礎知識や仕事の始め方などを学ぶ。
- ②実務に直結する実践講座に2コースを追加し、**4コースに拡充**⇒「生成AI活用コース」、「映像編集コース(仮)」を新設する。
- ③合同企業説明会の開催⇒受講生を就職につなげるため、**年5回説明会を開催**し、就職確認者数を増やす。



#### 受講者数増に向けた広報の強化

- ・女デジ専用サイトを見やすくリニューアル
- ・埼玉県内の大学や専門学校にも広く周知



#### 修了者数増に向けた取組の強化

- ・初学者の学ぶ目的を明確化⇒マインドセットを実施
- ・伴走支援の実施⇒リマインドメール・電話など



合同企業説明会への御参加、周知等の御協力をお願いします。社内研修にも御活用ください。

## 目的

高技専の定員充足率の改善により即戦力人材の育成を強化するとともに、人手不足等により十分実施できていない社員教育への支援など県内企業の人材育成の課題に対応する。

## 主な取組

### 求職者訓練

- ① 高等技術専門校への入校条件緩和（受入拡大）
  - ・年齢制限の廃止。全訓練コースについて在職者も入校可能に。
- ② 企業実習\*を充実させたハイブリッド型訓練の実施（企業と訓練生とのマッチング）
  - ・令和8年度から1年コース〔金属加工科（川越・春日部）〕に導入 \*1か月程度
- ③ デジタル技術を活用した訓練や学習環境整備等
  - ・バーチャル溶接、3Dプリンタ等のデジタル技術を活用した訓練の実施
- ④ 高等技術専門校の特色を分かりやすく伝える広報ツールの作成
  - ・訓練内容だけでなく「目指せる仕事」「就職先」「取得できる資格」等の出口もPR
- ⑤ 入校生の財政負担軽減（就業支援課所管制度を改正）
  - ・埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業の適用拡大

### 在職者訓練

- ① 活用事例集（広報ツール）の作成
  - ・企業が訓練の活用をイメージできる事例集を作成
- ② 組織体制の見直し
  - ・業界団体や企業へのPRを強化
- ③ 企業の生産性向上につながる訓練の充実
  - ・生成AIやドローン等デジタル技術を活用した訓練

### その他の取組

- ① 埼玉技能甲子園（仮称）の開催
- ② 技能検定の受検支援

## 期待される効果

- ・定員充足率の向上、ものづくり人材の確保・育成機会の拡大
- ・実践力の高い人材を育成することで、更なる就職率の向上や就職後の定着率向上に寄与
- ・企業との繋がりや連携が強化され、地域経済を支える産業人材の安定した供給に寄与

- 高技専の入校率の上昇  
67%(R6) → 80%(R8) → 90%(R10)
- 在職者訓練の利用者数増加  
3639人(R6) → 4000人(R8) → 4500人(R10)

目標

# 1 機械制御システム科

ものづくりの基盤である機械加工と製図を基礎から学び、自動制御された工作機械を操作して高精度な製品を作り上げます。図面の理解、精密な測定、工作機械のメンテナンス、品質管理などものづくりの一連の工程を学びます。

## 目指せる仕事

- ◇ 自動車や航空宇宙産業、設備や医療機器分野等の部品を作る、又は設計する仕事、品質管理や測定、設備のメンテナンスを行う仕事

## 主な目指せる資格

- ◆ 2級技能士（普通旋盤、フライス盤、数値制御旋盤）
- ◆ 3級技能士（普通旋盤、機械検査）
- ◆ 品質管理検定（QC検定4級） など

## 主な就職先

就職率 **100%**

自動車部品製造会社 三輪精機機、精フコク、株式会社ヘルメット、株式会社製作所 など  
 航空宇宙関連部品製造会社 三井精機工業㈱、イーグル工業㈱ など  
 医療機器部品製造会社 株式会社東京製作所、株式会社カモト など  
 設備機器製造会社 JR東日本テクノロジー㈱、YKKスナップフラスナー㈱ など



# 2 情報制御システム科

電気・電子・情報の基礎を幅広く学び、はんだ付けや配線、電子回路・基板設計、組込みやオブジェクト指向型プログラムなどの実習を行います。さらに、PLCやアプリの制御方法も習得し、様々な分野で活躍できる即戦力の技術者を目指します。

## 目指せる仕事

- ◇ インフラ、工場設備、電子機器など様々な分野における、研究（開発）、設計（回路、基板、ソフトウェア、構造）、システムエンジニア、プログラマ、製造、検査、生産管理、品質管理、施工管理、フィールドエンジニアリング（保守、メンテナンス、サービスなど）を行う仕事

## 主な目指せる資格

- ◆ 3級技能士（電子機器組立て）
- ◆ 第二種電気工事士

## 主な就職先

就職率 **100%**

設計・製造関連 東光東芝メーターシステムズ㈱、日昭電器㈱、三井精機工業㈱ など  
 SE・プログラマ関連 株式会社ベルソフト、ABCシステム㈱、日本システム開発㈱  
 施行・保守・サービス関連 パナソニックマーケティングジャパン㈱、  
 一般財団法人関東電気保安協会 埼玉事業本部 など



採用や人材育成に活用いただけます



こちらから他の訓練科も  
ご覧いただけます。

## オーダーメイド型講習例



### 「AutoCAD研修（設備系）」

講習時間：12時間（2日間）  
受講料：2,000円（1人当たり）  
実施会場：春日部高等技術専門学校



#### 講習実施の経緯

次世代の設計技術者の人材育成に向けて、社員にAutoCADの基本的な操作スキルを習得できる環境が必要と判断し、講習を計画した。



#### 講習内容

AutoCADの概要 / 基本操作 / 基本図形の作図 / 建具の作図 / 作図演習（電気設備図）など

#### 講習成果

従業員が新たなCAD操作スキルを習得したことで、人手不足の改善や社内人材育成の推進が期待できる、有意義な講習だった。（建築設備工事業）

## 講師派遣型講習例



### 「アーク溶接-安全衛生特別教育」

講習時間：27時間（4日間）  
受講料：7,100円（1人当たり）  
実施会場：講習申込み企業



#### 受講の経緯

新たな業務として溶接を取り入れることを考えており、その手始めにアーク溶接の技術の基礎を身につけることを目的に講習を計画した。



#### 講習内容

アーク溶接に関する知識 / アーク溶接装置に関する基礎知識 / アーク溶接等の作業に関する知識 / 関係法令 / アーク溶接装置の取扱い及びアーク溶接等の作業の方法 など

#### 講習成果

溶接経験のない社員が溶接作業ができるようになった。講習で得た経験を仕事に活かしていきたい。（部品加工業）

人材育成に活用いただけます



こちらから他の実施事例もご覧いただけます。

V その他

生産

産業労働部

特定のテーマをターゲットにした  
マッチングの促進

広域連携による衣料品の再生製品化の推進

✓ 衣料品等をテーマに、東京CE推進センターと  
連携した合同マッチング会の開催

大企業CEニーズを活用した県内企業の  
マッチング推進

✓ 大企業を中心にした循環型ビジネスチェーンの  
構築

**新** 産業団地を核としたCE推進事業

✓ 産業団地立地企業を中心にグループのサーキュ  
ラーエコノミーの取組を支援

CEリーディングモデルの構築

リーディングモデル構築支援

✓ サーキュラーデザインに基づく製品の開発等に  
対する支援

✓ 食のCEに資する設備導入に対する支援

CEスタートアップ企業  
ビジネスプランコンテスト

✓ 受賞企業のCEビジネスの県内展開による推進

消費

県民への啓発事業

**拡充**

✓ 大規模商業施設でのイベント等を通じたCE型製  
品の購入・利用に向けた行動変更の働き掛け

環境部

循環すべき資源が豊富で、交通の利便性が  
極めて高い埼玉県の良い環境を生かして  
サーキュラーエコノミーを更に推進

埼玉県のCE推進拠点の運営

CE推進センター埼玉の運営

✓ コーディネーターによる相談・マッチング等  
✓ セミナーの開催  
✓ 展示会出展による販路拡大

**新** 金融機関と連携したアウトリーチ強化

✓ 金融機関等との連携による県内企業のサーキュ  
ラーエコノミー取組の推進

SAITECのCE支援事業

✓ 食のCEに取り組む企業への技術的支援  
✓ バイオプラスチックに関するCESSとの連携研  
究

再資源化

令和8年度CE事業全体像

原材料

環境部

**新** CE型製品理解促進

✓ リサイクル製品の認定品目拡大  
✓ リサイクル製品の利用拡大によ  
り、廃棄物発生抑制と再資源化  
の促進

廃棄物処理事業者のリサイク  
ル技術高度化に対する支援

✓ 廃棄物処理業者の設備投資等  
に対する支援

CE推進分科会

✓ 会員同士の交流  
✓ 情報提供等  
✓ リーディングモデルの展開

**拡充** 市町村と連携した「回収」  
企業と連携した「再資源化」

✓ リチウムイオン電池の広域回収・  
再資源化体制の構築

- 「埼玉県カスタマーハラスメント防止条例」の7月施行に向け、**条例の内容を詳細に解説した指針と、事業者等が対応マニュアルなどを作成するための手引き**を公表
- 事業者向けの労働セミナーとして、**条例の解説動画を県公式YouTubeで配信開始**(4月28日から)

## 埼玉県カスタマーハラスメント防止に関する指針(令和8年3月公表)

- ・ 目的 条例の解釈や運用ルールを示す(条文ごとに考え方などを解説)。
- ・ 概要 カスハラ防止の理念、カスハラの内容(定義を含む)、県、顧客等、事業者、事業者団体及び就業者の責務 などの事項

## 事業者・事業者団体向け 基本方針・対応マニュアル作成のための手引き(令和8年3月公表)

- ・ 目的 事業者や事業者団体による基本方針や対応マニュアル作成を支援する。
- ・ 概要 カスハラ判断基準例、カスハラ防止のための対応、基本方針のひな形、事業者・就業者向けチェックリスト などの事項

## 令和8年度 埼玉県労働セミナー(令和8年4月28日配信開始)

- ・ テーマ 「事業者が知っておくべき埼玉県カスタマーハラスメント防止条例」
- ・ 講師 特定社会保険労務士 佐野 勉 氏
- ・ 開催方式 YouTube「埼玉県公式チャンネル(サイタマどうが)」にて配信
- ・ 受講料 無料

詳細は県HPを御参照ください <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0809/customerharassment/bousitaisaku.html>

事業者や業界団体への周知等、カスタマーハラスメント防止の取組推進に御協力をお願いします

## **(参考資料)**

- I 各団体のイラン情勢への対応に係る取組詳細**
- II 各団体の価格転嫁の円滑化に関する取組詳細**

## 事業者の動向(相談件数や内容等)

関東経済産業局

- ・経済産業省では、イラン情勢を受けた中東地域の緊張の高まりに対し、原油・石油製品については、国家備蓄・民間備蓄の放出や中東以外からの代替調達により、日本全体として必要な量は確保されているとの政府認識が示されている。一方、足元では供給不足ではなく、流通段階での偏在や契約関係に起因する「目詰まり」が一部事業者・地域で生じていると認識。
- ・これを受け、本省及び地方経済産業局に情報提供窓口を設け、医療・交通・食品、環境・衛生等の分野横断での情報提供を受け付ける体制を構築し、他省庁と連携して、供給の偏り・流通の目詰まりに関する情報の収集と対応を行っている。
- ・具体的には、
  - 医療分野:機器メーカーや医療機関での滅菌に必要な酸化エチレンガスの供給不安に対して、厚生労働省と経済産業省が連携し、石油化学企業等と調整・事実関係を確認の上、当面必要な酸化エチレンの供給を確保。
  - 交通分野:路線バス用の軽油の不足に対して、国土交通省と経済産業省が連携し、石油の元売り事業者と調整の上、当面必要な軽油の供給を確保。
- ・その他、栃木県の下水处理場での運転に必要な A 重油の確保や、新潟県の旅客船の軽油を確保するなど、目詰まりの解消実績が公表されている。
- ・現時点で直ちに供給途絶に至る事例は確認されていない。

埼玉県商工会議所  
連合会

- ・小売業:売上減少を懸念しており、借入を検討。今後の消費減退見込みを受け、資金繰り相談。  
貨物船の動きが滞っている為、海外に中古車を売れない。当面の運転資金の相談。
- ・運輸業:燃料費高騰による運送費への影響について不安を感じている。補助金等の情報が出次第、情報提供を希望。
- ・卸売業:ナイジェリアへバイクや発電機の輸出をしている。4月以降、船賃が上がることの通知がすでにきている。資金繰りのための借入を希望。
- ・塗装業:ペンキ・シンナー等の仕入が困難。受注はあるものの、受けられない。
- ・製造業:飲食店の廃油を燃料として使用している。今後安定的な仕入れが行えるか不安がある。新たな仕入れ先を紹介して欲しい。
- ・建設業:バスタブ、キッチンなどの資材の入荷が遅れている。補助金の活用を検討したい。

## 事業者の動向(相談件数や内容等)

埼玉県商工会連合会

- ・直近でJETROのマッチング商談(ルーマニア)を予定していたが、イラン情勢の影響で相手側が出張から帰ってこられずに、商談が延期となった。
- ・原材料価格がじわじわと値上がりし、受注した工事の見積書を再提出する方向で考えているが、発注者に対して現状維持と言われると厳しい状況になる。
- ・輸入業…船の輸送コスト増加の懸念。
- ・材料を供給する専門商社より、大幅な値上げおよび納期の長期化を通告された。
- ・建築・製造関連の資材が輸入できなくなる恐れがある。11月に輸出した物品がまだ相手国に届かない。
- ・石油関連の建設資材がかなり高騰し、先の工事工程が組めない状況。何か支援策はあるか。
- ・建築材料卸売業…塗装のためのシンナーが入手できず、注文に対応できない。
- ・建築塗装業:シンナーがの仕入れが困難になって来ており、塗装業者間でシンナーが75%値上げや塗料関係商品販売停止等の噂がある。
- ・製造業…潤滑油が入手しづらく、在庫がなくなると稼働できない。
- ・弁当販売業…容器の価格が上昇する懸念。燃料費の高騰が直撃し、事業継続が非常に厳しくなっている。また、原材料費の上昇により利益率の圧迫が懸念される。
- ・駆け込み需要により3月の受注は想定を上回ったものの、今後は外注先の納品遅延により、売上が減少する可能性が高い。
- ・鉛価格が従来約4倍に高騰した。
- ・原油高騰への影響や資材関係(アルミ等)の仕入れ供給不足。
- ・ガソリンスタンド経営者より燃料の仕入れが難しくなりかけたことがあった。
- ・自動車整備業:ナフサが高騰し、仕入れが難しくなっている。
- ・直近で15%以上の売上減少。ナフサなど材料確保が難しい影響により、業界全体で新規注文が減少。今後も受注の減少を見込んでいる。
- ・仕入の高騰、仕入先からの値上げ、供給不可の連絡。

埼玉県中小企業団体中央会

- ・3月初旬から中旬頃と比較すると、4月は備蓄燃料の供給や緊急的激変緩和措置での補助金により安定しているが、今後の情勢が不透明であるため組合員企業は先行きを不安視している。(石油製品小売業)
- ・地方の県と比較すると、県内(特に都市部)の4月は燃料の供給及び価格ともに比較的安定しているが、今後は情勢により価格の上昇が懸念されるものと不安視している。(運輸業)

## 事業者の動向(相談件数や内容等)

<p>埼玉県経営者協会</p>	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造原価に占める割合は小さいものの、石油由来の部材を多く使用している為、在庫が枯渇して工場を全面的に止めなければならない状況まで追い込まれそうになったが、何とか代替品を確保できるめどが立った。今後も綱渡りの状況が続く可能性が高い。</li> <li>・輸入困難なものの代替品の選定、生産停止。</li> <li>・当社は食品メーカーで、包装資材や工場内で使用する手袋などの消耗品の調達不足や異常な値上げに、これから苦慮する可能性が非常に高い。</li> <li>・IPAなど石油関連製品に一部影響が出始めている。</li> <li>・現在のところ、値上がりで5月分くらいは確保できているが、6月以降の石油製品一般、ビニール関係の調達不安が生じている。</li> <li>・今回のイラン情勢の影響で、燃料価格の高騰の危惧は勿論のこととして、原料のナフサなどに関連する製造工程の随所に価格や納期の点で影響の広がることを危惧している。</li> <li>・仕事があっても材料がなく、工場の稼働停止に追い込まれる懸念がある。材料メーカーからは供給量の調整、今後の供給未定等、かなり不安定な情報が出てきている。</li> <li>・今後、長期化すると確実に調達や物流はさらに悪化し、生産の見直しを実施せざるを得ないとみている。</li> <li>・原材料・エネルギーコストの高騰。部材の納期遅延。サプライチェーンの混乱。</li> </ul>
<p>埼玉経済同友会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリンや軽油については補助もあり現在は落ち着いている。</li> <li>・各種溶剤や包装材等の調達に関して、値上げや納入制限、納期延長等の要請を受けている先が多数。中には納入ストップとなった資材も出てきている状況。</li> <li>・資材については手持ち在庫でしのいでいるが今後の調達状況によっては生産体制に大きく影響が出る懸念され、中には生産停止に追い込まれることを懸念する声が出ている。</li> <li>・調達先の新規開拓は過去の実績がないため受け入れてもらえないケースが多い。</li> <li>・石油由来製品以外の便乗値上げの動きが一部見られる。</li> <li>・社員の出勤をテレワークにするなどの検討を始めている。</li> </ul>
<p>埼玉中小企業家同友会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナフサ由来の素材加工品(塗料・溶剤など)、機械油(マシンオイル)の不足が訴えられている。現時点では、国内在庫が枯渇したことによるものでなく、流通過程での買い占め、売り惜しみが主要因と考えられる。</li> </ul>

## 事業者の動向(相談件数や内容等)

連合埼玉

・イラン・中東諸国の情勢悪化による企業への影響が出始めている。なお、相談窓口を設置していないため、現時点での相談はない。

### 【埼玉りそな銀行】

・物流・輸送コスト増加、燃料・エネルギーコスト上昇、価格転嫁難、採算悪化、資金繰り。

### 【武蔵野銀行】

・仕入れ値と販売価格がほぼ同額となり、人件費等の経費が賄えず「売るほど赤字」となっている個人経営のガソリンスタンドや、中東向け輸出の停滞により出荷の見通しがたたない輸出業者など、取引先事業者においても、深刻な影響を受ける事業者も出始めている。

・現状具体的な相談はまだないものの、前倒しで運転資金調達などを検討する動きも出てきており、当面は情勢を注視しながら適切な対応に努める方針。

### 【埼玉縣信用金庫】

現時点で顕在化している影響、今後懸念される影響について、各店の主要取引先に対し、本件に対する影響についてヒヤリングを実施した。

報告先は316先、全体の項目別影響度合いは以下の通り。

・資金繰りへの影響は「影響懸念有り」が174先(55.1%)と最も多く、直ちに深刻化している先は限定的である一方、長期化を前提とした警戒感が広がっている。

・仕入れコスト(原材料・部材)への影響は「影響あり」が67先、「影響懸念あり」が103先で、原材料・部材の上昇や供給制限が既に顕在化している

・エネルギーコスト(電気・ガス・燃料)への影響は「影響あり」が52先、「影響懸念あり」が123先で、特に燃料使用割合の高い業種で影響が強い。

・その他、件数自体は少ないが、輸入遅延・販売停滞・保管費増加等の個別論点がみられた。

### 【川口信用金庫】

・渉外担当者、店頭などで聴取した相談・課題は50件を超える。材料が入手できない、価格が高騰している等が主である。「今はまだ何とかなっているが、これからが心配」、「悪影響が本格化するのはいずれからである」との声が多い。

### 【青木信用金庫】

・紛争前の見積もりに対する価格転嫁は困難。

・設備投資は控えざるを得ない。

・メーカーの出荷調整が見込まれるため、ルート変更を検討する。

埼玉県銀行協会

## 関係団体

### 影響が出ている(今後出る)と考えられる業種とその要因

#### 関東経済産業局

- ・中東情勢の緊迫化は、我が国全体で直ちに深刻な供給不足を招いてはいないが、業種特性やサプライチェーン構造により影響や懸念が先行して現れている分野が存在。
- ・具体的には、医療や福祉関連の物資、公共交通や運送事業用の燃料、工業や漁業、農業用の燃料については、一部地域で調達が不安定となる事例が見られており、流通構造上の偏在が要因とされている。
- ・こうした影響は幅広い業種・分野に及ぶため、引き続き注視が必要。

#### 埼玉県商工会議所 連合会

- ・種苗輸出業者:中東への輸出に関する運送手段の変更が必要。
- ・中近東レストラン:食材輸入等への影響が出始めている。
- ・塗装業者等:ペンキやシンナー、接着剤が入手困難になりつつある。
- ・布団製造業者:原材料を海外から仕入れており価格が上昇。梱包資材も不足する見込み。
- ・建設業:アスファルト施行を行う舗装工事業では、アスファルトの価格が2倍になっている。
- ・印刷業者:インク未入荷に加え、塩ビなど印刷対象物の入荷が困難。
- ・金属加工業:切削油などの入荷制限。
- ・消耗品(ポリエステル、ナイロンなど)の入荷制限や価格高騰⇒すべての業種に影響。
- ・繊維関連業:化学繊維の入荷が困難。

## 影響が出ている(今後出る)と考えられる業種とその要因

<p>埼玉県商工会連合会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油等のエネルギーを材料とした製品等の価格高騰。</li> <li>・ガソリン高騰による運輸コスト上昇・光熱費コストの上昇・原材料高騰による経費負担増。</li> <li>・海外の商談について影響が出てくるのでは。</li> <li>・原油の高騰による運輸運送業や紙業、輸出業、製造業等への影響(原材料、ガソリンの高騰等)。</li> <li>・原材料費等の更なる高騰による収益の悪化。サプライチェーンに影響が生じた場合、自社のみでの対応は困難となり、売上への影響が大きくなるおそれがある。</li> <li>・直接的な内容は多くないが、燃料や原材料の値上がりなど間接的影響に関する相談は増えてくるものと思われる。</li> <li>・エネルギー価格の高騰が各所に影響してくると予想される。</li> <li>・情勢不安定化での受注減及び原油価格高騰による経費の上昇。</li> <li>・資金繰り等に関する相談、燃料費高騰による資金繰りの悪化。</li> </ul>
<p>埼玉県中小企業団体中央会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品小売業(全県)…元売り業者から仕入れる場合は供給が安定しており問題ないが、一部事業者は商社から韓国等の輸入燃料を仕入れており十分な供給となっていない。</li> <li>・石油製品小売業(北部地域)…軽油の購入に制限があり、通常購入量の4～6割程度しか仕入れられない状態である。</li> <li>・各種商品小売業…今後の情勢で燃料の供給不足となると、石油由来製品である包材の価格が上昇する。</li> </ul>
<p>埼玉経済同友会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業がメインではあるが建設業や卸売業など幅広い業種で影響が出ている状況。</li> <li>・製造や加工に伴い必要な潤滑油やコーティング剤、製品梱包に必要な包装材、各種作業に必要な手袋、製造機械のメンテナンスに必要な有機溶剤など、あらゆる段階で石油由来製品の調達が困難な状況になっており、今後経済活動全般に大きな影響を与える可能性がある。</li> <li>・製品値上げの幅は平均すると10～30%程度だが、中には50%の値上げ要請の品目もあり、企業業績に与える影響も大きくなることが予想される。</li> <li>・中東向けの輸出が3分の1を占める食品卸・販売業は輸出が完全にストップしており業績への影響大。</li> <li>・値上げによる価格転嫁がなかなか難しい中小飲食店では、経営が厳しくなっているケースが散見されるようになっている。</li> </ul>

## 影響が出ている(今後出る)と考えられる業種とその要因

埼玉中小企業家  
同友会

- ・印刷業:シンナー等を多く使用する。
- ・塗装業:塗料の供給が遅れてきている。

連合埼玉

### <自動車産業>

○中東情勢の緊迫化を受けて、2026年3月より車両の減産がおこなわれている。【トヨタ→24,000台(全国)、日産1,200台(九州)】今後も、減産幅の拡大、部品調達などへの影響が懸念される。

○イラン・中東諸国の情勢悪化により、海外支援(技術者の派遣・出張)が禁止されており、新機種立ち上げにともなう影響が懸念される。

### <輸送機械、一般機械、住宅設備産業、物流業>

○ホルムズ海峡の閉鎖により、中東からの部品調達が難しく、生産ライン停止・検討がされている。また、自動車ブレーキ部品については、輸出を受けてもらえず、生産ライン停止の検討がされている。

→塩化ビニル・シンナーの原料であるナフサは中東に依存しており、中東情勢による供給停止により、塩化ビニル管が製造できなくなっている。今後、生産ライン停止の検討がされている。

→荷物の梱包資材であるPPバンド、梱包用ビニール、ラップ、工業用油脂類などの不足により、5～6月にかけて一時休業が予定されている。

### <運送業>

○中東情勢の緊迫化による原油価格高騰を受け、政府が2026年3月19日からガソリン補助金(燃料油価格激変緩和措置)を再開・拡充し、単価が減少したものの、ガソリン供給量・補助の財源は限られており、今後の単価増加による影響が懸念される。

### <化学工業>

○油関連製品全般、マスキングテープや薬品、保護手袋などは、納期が不透明な状態であり、長引けば製造ライン停止と懸念がある。

### <電力産業>

○燃料費調整制度とは、火力発電の燃料(原油、LNG、石炭)価格の変動を2ヶ月遅れで毎月の電気料金に自動反映する仕組みとなっている。また、為替や貿易統計に基づく燃料価格の上昇・下落に応じて調整単価が設定され、使用量に応じて電気代が増減することになる。今後、これらによる国民への影響が懸念される。

## 影響が出ている(今後出る)と考えられる業種とその要因

### 【埼玉りそな銀行】

- ・燃料・エネルギーコスト上昇、原材料・資材価格の上昇／調達懸念、物流遅延・停滞、納期・工期延伸、価格転嫁難など、物流・運輸、製造業で影響が出ている。
- ・今後は、肥料・食品・農業関連や包装材、ヘリウム等のガスを多用する医療、半導体でも影響の発生が考えられる。

### 【武蔵野銀行】

- ・ホルムズ海峡の物流分断は原油・ガス・石化物流への不安を強めている。特にナフサや LPG の供給不安は樹脂・化学品の原料不足に直結しやすく、石油化学の入口原料であるナフサの価格高騰が与える影響は非常に広範囲に及ぶ可能性が高い。

#### <石油化学・基礎化学>

- ・ナフサ＝主原料のため、価格高騰や供給減が直接的に影響する。
- ・減産、操業停止リスクあり。

#### <プラスチック・樹脂製品、塗料・溶剤ほか、繊維(化学繊維)>

- ・価格転嫁ができない場合、収益を直接的に圧迫する要因となる。
- ・工業用途の塗料・溶剤を使用する建設業・自動車関連製造業等は注視が必要。

#### <自動車・機械、建設・住宅、電子・半導体>

- ・樹脂部品、塗装コスト上昇。
- ・サプライチェーン遅延。
- ・供給制約による生産量への影響懸念。

#### <医療、食品・物流>

- ・注射器・チューブ等、樹脂不足が供給不足を招くリスク。
- ・プラ容器、フィルム等包装資材の不足懸念。
- ・輸送コスト上昇懸念。

## 影響が出ている(今後出る)と考えられる業種とその要因

### 【埼玉縣信用金庫】

報告先のうち業種別上位は、運送業100先、製造業80先、建設業50先、卸売業27先、小売業24先となり、埼玉県内の物流・ものづくり関連先への影響が懸念される。

- ・運送業は100先と最多で、エネルギーコストは「影響あり」30先、「影響懸念あり」55先と、燃料高の影響が最も鮮明である。
- ・製造業は80先で、仕入れコストは「影響あり」24先、「影響懸念あり」30先。ナフサ・プラスチック・塗料・シンナー等の石油由来原料の値上がりや調達難が目立つ。
- ・卸売業は27先で、仕入れコスト面の反応が強く、「影響あり」が11先、「影響懸念あり」が13先と、価格転嫁の難しさや仕入制限への言及が多い。
- ・建設業は50先で、仕入れコストについて「影響あり・懸念あり」が28先、エネルギーコストは28先で、資材価格上昇に加え、車両や重機の燃料費上昇が二重に影響している。

### 【川口信用金庫】

・一般的に影響が大きいとされる石油開発関連、海運、航空などは当金庫の顧客にはいない。目立つのは塗装、防水工事を中心とした建築業、化学品を使うもの(梱包資材など)、シンナー、アルミ、鉛などの不足感が強い。

### 【青木信用金庫】

- ・業種問わずアンケートで回答があった9割弱が影響を懸念。
- ・製造業・建設業は影響が大きい様子。
- ・特に石油関連製品の取扱いがある事業者は影響あり 仕入数量に制限、仕入価格高騰、仕入ルート変更。
- ・塗料・シンナー・ビニール・潤滑油・接着剤などが特に深刻。

# イラン情勢への対応に係る取組

各団体のイラン情勢への対応に係る取組詳細

	これまでの取組状況	今後の取組予定
関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年3月27日に、事業者支援の促進及び金融の円滑化について、政府関係者と金融関係団体等との代表者との意見交換会を開催。同日、金融関係団体等に対し、要請文「中東情勢を踏まえた金融上の対応について」を発出。金融関係団体等に対して、今般の中東情勢の影響により、事業者の資金繰りに重大な支障が生じることのないよう、事業者に寄り添ったきめ細かな支援を徹底すること等を要請。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、「金融庁相談ダイヤル」における対応、関係業界等からの情報収集に努めていく。</li> </ul>
関東経済産業局	<p>【相談窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省では、3月14日に「情報提供窓口」を設置。石油製品や関連物資の供給に関する課題や不具合について、事業者や消費者からの情報を幅広く受付。</li> <li>・関東経済産業局では、3月23日に、中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口を設置。中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談を受付。</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省では、3月30日に石油関連製品の製造・卸事業者に対し、医療用途等のサプライチェーンに配慮した安定供給の徹底と供給偏りの是正を要請。</li> <li>・3月31日には「中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース」を設置し、関係省庁と連携して石油製品を含む重要物資の供給状況を総点検するとともに、医療用ボイラー用 A 重油や酸化エチレンガス、路線バス用軽油などの供給課題の解消に取り組む。</li> <li>・さらに、厚生労働省と連携し医薬品・医療機器等のサプライチェーン情報を集約、代替製品の世界的調達や石油製品の融通支援を行う体制を構築し、医療現場の供給目詰まりを解消。</li> <li>・関東経済産業局では、4月2日に中東情勢関連ポータルを開設。燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供の受け付けを行うとともに、関連情報を発信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省では、ナフサ等の石油関連製品について、引き続き代替調達に注力するとともに、ナフサから作られる中間段階の化学製品(川中製品)の代替調達を強化する。また、情報提供窓口や関係省庁に寄せられる、重油や軽油、酸化エチレンやシンナー等の化学製品等に係る個々の供給要請を踏まえ、関係省庁と連携し、事実関係の確認や調整を進めて流通経路の開拓に注力する。</li> <li>・関東経済産業局では、情報提供窓口や特別相談窓口での情報収集に加え、企業等訪問時において、関係業界・企業等からのヒアリングに努めている。</li> </ul>
埼玉労働局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行相談窓口(労働局、監督署、ハローワーク、総合労働相談コーナー等)での相談。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、相談窓口における対応。</li> <li>・事業者の動向について、情報収集に努め、労働市場への影響を注視しつつ、適切な対応を実施。</li> </ul>

# イラン情勢への対応に係る取組

各団体のイラン情勢への対応に係る取組詳細

	これまでの取組状況	今後の取組予定
埼玉県商工会議所 連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急相談窓口として、事業者へのヒアリングを強化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き緊急相談窓口として、事業者の相談に対応するとともに、情報を収集する。</li> </ul>
埼玉県商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内52商工会において、相談対応の実施。</li> <li>・埼玉県商工会連合会において相談窓口の設置。</li> <li>・相談者への専門家派遣の実施。</li> <li>・県・国の支援策の周知。</li> <li>・商工会を通じて会員企業からの情報収集。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県内52商工会及び埼玉県商工会連合会において相談対応の実施。</li> <li>・相談者への専門家派遣の実施。</li> <li>・県・国の支援策の周知。</li> <li>・商工会を通じて会員企業からの情報収集。</li> </ul>
埼玉県中小企業団体 中央会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県の「緊急相談窓口」。</li> <li>・中小企業庁の「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」。</li> <li>・組合等への巡回訪問及び日常的な窓口相談において、各種支援策等の周知。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、組合等への巡回訪問及び窓口相談において、各種支援策等の周知を行う。</li> <li>・ホームページ、SNS等において、組合及び組合員企業等に有益な情報を適宜発信する。</li> <li>・組合等の理事会の場での各種支援策のPR機会提供を検討する。</li> </ul>
埼玉県経営者協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(3月第1週)イラン情勢の影響に関する緊急アンケートを実施。</li> <li>・(4月8日～15日)前回の調査から約1か月が経過した現時点における、経営への影響や今後の見通し等を把握することを目的に、アンケート調査を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営への影響や今後の見通し等について、継続的にアンケート調査を実施する。</li> </ul>
埼玉経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員宛緊急ヒヤリングを実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員宛アンケートの実施(状況が落ち着いたタイミングで実施予定)。</li> <li>・今後の日本経済と海外情勢をテーマにした特別講演会を開催予定(6月4日)。</li> <li>・JETRO埼玉と連携し中東情勢をテーマにした国際委員会を開催予定(6月22日)。</li> </ul>
埼玉中小企業家 同友会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・影響があった場合は事務局まで連絡し、共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況によって会員緊急アンケートを実施し、その内容を公表する。</li> </ul>

# イラン情勢への対応に係る取組

各団体のイラン情勢への対応に係る取組詳細

## これまでの取組状況

## 今後の取組予定

連合埼玉

・適宜、構成組織企業の情報を把握し、必要な対応を行う。

・適宜、構成組織企業の情報を把握し、必要な対応を行う。

### 【埼玉りそな銀行】

・3月10日に融資課設置店63カ店とビジネスプラザさいたまに相談窓口を設置。  
 ・3月11日からイラン情勢の影響についてお客さまにヒアリングを実施。

### 【埼玉りそな銀行】

・りそなグループ統一で影響調査・ヒアリングを実施(4月下旬頃集計)。

### 【武蔵野銀行】

・イラン情勢については、今後原油のさらなる高騰を気にしている経営者は多いものの、現状では直接的な影響が出ていないことから、静観している状況にある。  
 ・当行取組みとして、今般のイラン情勢において影響を受けるお客様を支援すべく、2026年3月12日から「融資相談窓口」を営業店全店に設置し「イラン情勢関連特別融資」の取り扱いを開始。

### 【武蔵野銀行】

・全体的には直ちに影響の見込まれる企業は少ないものの、ホルムズ海峡の事実上の封鎖の長期化、あるいは完全封鎖となれば影響は更に拡大していく懸念があるなど、企業に於いては採算性の悪化を招く懸念がある。  
 ・事業構造上、価格転嫁が出来ない業種や、商流上価格転嫁が難しい中小企業については特に注視が必要であり、当行としても本部・営業店が一体となり継続的に顧客動向を把握しつつ適切な支援に努めていく方針。

埼玉県銀行協会

### 【埼玉縣信用金庫】

・県下76店舗において相談窓口を設置した。  
 ・「《さいしん》災害復旧支援資金(イラン情勢の影響)」(事業性)を新たに用意した。

### 【埼玉縣信用金庫】

・引き続き、動向を注視し都度対応予定。

### 【川口信用金庫】

・「イラン情勢の影響に伴う相談窓口」の設置。令和8年3月17日  
 ・「危機対応緊急支援融資」の取扱い開始。令和8年3月23日  
 東川口支店 1件取扱い。「はんだ」製造業 10,000千円

### 【川口信用金庫】

・引き続き、相談窓口を中心に注意深く取引先を見守り、機器対応緊急支援融資などで支援する。

### 【青木信用金庫】

・全営業店に緊急相談窓口を設置。  
 ・上記HPでも周知。  
 ・事業先へ能動的に中東情勢にかかる特別アンケート実施。

### 【青木信用金庫】

・アンケート調査継続し、現況把握を行う。  
 ・資金繰り支援中心の取組みを予測。

# イラン情勢への対応に係る取組

各団体のイラン情勢への対応に係る取組詳細

## 事業者が県に求める具体的な支援策

埼玉県商工会議所 連合会	<ul style="list-style-type: none"><li>・制度融資の金利引下げ(消費減退で、売上低下が予想されるため、資金繰り上、借入が必要となるため、金利負担軽減を希望)。</li><li>・価格転嫁支援ツール等のPR強化(今後、仕入れ等の価格上昇に伴い、価格交渉が必要になる。会議所からも案内をしているが、新聞広告やFM等を活用して、もっと一般に周知してはどうか。)</li><li>・イラン情勢が更に悪化し、原料等の輸入が困難になり、稼働ができなくなる場合については、コロナの時と同様の各種補助金の対応を求めたい。</li></ul>
埼玉県商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"><li>・海外支援に係る支援機関への助成金を検討してほしい。</li><li>・資金面では、金融施策 経営安定資金等での対応。(借入条件の緩和措置等)</li><li>・特定業種の経営安定資金の設置。</li><li>・コロナ禍における融資時のような迅速な資金実行や、売上が減少した際の従業員の継続雇用に係る費用の補助。</li><li>・県制度融資での緊急融資。(セーフティー認定不要・業種限定・低金利・優先審査)</li><li>・燃料高騰に対する助成支援。(ガソリン・軽油・電力等)</li><li>・便乗値上げの通報窓口の設置。</li><li>・石油関連製品の安定的な供給網の整備と適正価格の監視。</li><li>・影響を受けている事業所に対する低利な融資、給付金・補助金。</li><li>・材料の供給を安定させてほしい。</li><li>・施工が出来ない。売上が着金する見通しが立たない。これらをどのようにフォローしてくれるか。</li><li>・燃料費や原材料費の高騰に伴う資金繰りの悪化に対応するための資金支援等。</li><li>・金利の引き下げ、保証料の無償化。</li><li>・物価高騰への影響による仕入や経費の補助金制度や外的要因により主原料が仕入れられない場合の収入保障等。</li><li>・補助金、助成金、原料(インク等)の安定供給。</li></ul>
埼玉県中小企業団体 中央会	<ul style="list-style-type: none"><li>・今後も中東情勢が急激に変化することも予想されるため、刻々と変化する経済・社会状況を踏まえ、各種施策の展開や情報提供、サプライチェーンの安定的な確保等の機動的な支援をお願いしたい。</li></ul>

# イラン情勢への対応に係る取組

各団体のイラン情勢への対応に係る取組詳細

## 事業者が県に求める具体的な支援策

埼玉県経営者協会	<ul style="list-style-type: none"><li>・金利の低い制度融資。</li><li>・日本は稼働できる原子力発電所が幾つもあるので、海外からの調達と合わせ原子力の再活用も同時に見据えておくべきだと思う。そしてこの際、イラン情勢だけでなく将来予想される自然災害(地震や火山の噴火、温暖化の影響による極度の暴風雨など)にも合わせて備えることが肝要。</li><li>・長期化は、コロナ禍以上の衝撃となる。早期解決を強く求める。</li></ul>
埼玉経済同友会	<ul style="list-style-type: none"><li>・正確な情報の還元。 ・サプライチェーン目詰まりの是正。 ・補助金や融資制度の充実。 ・他社取組事例の還元。 ・消費抑制への声掛け。</li><li>・公共工事スライド条項の適用条件緩和。 ・飲食店への支援。</li></ul>
埼玉中小企業家同友会	<p>・適正取引情報共有ネットワークはあるが、今回の中東情勢の緊迫化に関しては各方面より都度情報が発信されている。しかし、異なる窓口から個々に情報が発信されることで、中小企業の経営現場では適切に情報を把握することに限界が生じている。正確な情報を各社が適宜把握し、具体的対策を立て、事業所としての対応や支能の利用の意思決定を間断なく行うことができるよう、一元的相談窓口を準備していただきたい。</p>
連合埼玉	<p>・令和7年5月27日～令和7年8月27日まで実施されていた「埼玉県トラック運送事業者燃料価格高騰支援金」(普通自動車・小型自動車20,000円/台など)について、継続支援を望む。合わせて、1台あたりの単価の増額も望む。</p>
埼玉県銀行協会	<p><b>【武蔵野銀行】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・取引先の資金繰り支援の選択肢が広がることが期待されるような「経営あんしん資金【物価高騰特例】」などの制度融資の拡充。</li><li>・金融機関と連携した、商工会議所や商工会など県内87カ所にある中小企業緊急相談窓口での相談業務の継続。</li></ul> <p><b>【埼玉縣信用金庫】</b></p> <p>保証協会等を利用したスムーズな資金供給が求められている。</p>

2026年4月20日

各位

株式会社 埼玉りそな銀行

イラン情勢を踏まえたお客さまへの支援について  
～イラン情勢対応特別融資の取扱開始および相談体制強化～

りそなグループの埼玉りそな銀行(社長 篠藤 慎一)は、イラン情勢の影響を受けるお客さまの総合的な支援の一環として、本日より「イラン情勢対応特別融資」の取り扱いを開始します。あわせて、相談・支援体制を強化し、資金繰り支援をはじめとした各種施策を通じて、お客さまを全面的に支援します。

**背景・目的**

昨今のイラン情勢をはじめとする国際情勢の変化により、原油価格や物流コストの上昇、サプライチェーンの混乱、金融市場の変動などを通じて、企業活動や家計への影響が広がっています。当社が約1,200の事業者のお客さまを対象に実施したヒアリングでは、約54%が事業への影響を認識しており<sup>※1</sup>、個人のお客さまにおいても、物価上昇等を背景に生活への影響や先行きへの不安が高まっています。こうした状況を踏まえ、当社は2026年3月に設置した相談窓口<sup>※2</sup>に加え、今回、特別融資を含む各種支援策を講じるなど体制を強化し、イラン情勢の影響を受けるお客さまをきめ細かく支援します。

※1 2026年4月13日時点

※2 「イラン情勢の影響を受けるお客さまの相談窓口の設置について」をご参照ください  
[https://www.resona-gr.co.jp/holdings/news/newsrelease\\_c/detail/20260311\\_821.html](https://www.resona-gr.co.jp/holdings/news/newsrelease_c/detail/20260311_821.html)

➤ **コスト高や調達リスクに直面する法人・個人事業主のお客さまの事業運営をサポートします**

原材料費・燃料費・物流費の上昇や物流混乱による調達リスクなどにより、事業運営に不安を抱える法人・個人事業主のお客さまに対し、各種支援を通じて事業の安心・安全を支えます。資金繰りや事業運営に関するご相談については、「イラン情勢対応特別融資」を含む支援に加え、当社の経営支援リーダー<sup>※3</sup>や価格転嫁サポーター<sup>※4</sup>が状況に応じた支援を行います。また、公的支援や制度融資、新たな販路開拓等についても、全店窓口および「ビジネスプラザさいたま」にてご相談を受け付けています。

※3 経営課題を分析し、事業承継や再生・転売業支援などを通じて、早期の課題解決と成長を支援する担当者

※4 埼玉県が実施する「価格転嫁サポーター制度」において認定を受け、原材料費等の上昇を踏まえた価格転嫁に関する支援を行う担当者

**「イラン情勢対応特別融資」概要**

商 品 名	「イラン情勢対応特別融資」
対 象 の お 客 さ ま	イラン情勢の影響を受ける、もしくは影響を受ける懸念がある、法人・個人事業主のお客さま
取 扱 期 間	2026年4月20日(月)～2026年9月30日(水) (状況に応じて、取扱期間延長も検討します)
お 借 入 形 式	証書貸付
資 金 使 途	運転資金および設備資金
融 資 金 額	原則100百万円以内(ご相談に応じ対応します)
融 資 期 間	原則10年以内(ご相談に応じ対応します)
そ の 他	・融資のお申込みに際しては当社所定の審査がございます。結果によってはご希望に沿い かねる場合もございますのでご理解ください ・各条件は個別に協議の上、対応します

➤ **環境変化に不安を抱える個人のお客さまのくらしを支援します**

エネルギー価格や物価の上昇、市場環境の変化により、住宅ローンを含む家計管理や資産形成に不安を感じられている個人のお客さまに対し、各種支援を通じてくらしの安心・安全をお届けします。住宅ローンのご返済や家計の見直しに関するご相談については、各店舗での平日相談に加え、住宅ローンご相談プラザやセブンデイズプラザにおいて休日相談も受け付けています。相場変動時の資産運用に関するご相談については、店舗担当者によるアフターフォローに加え、リモートプランチ担当者が市場環境や資産形成に関する情報提供・アドバイスを行っています。また、日常生活におけるさまざまなことについては、各支店に配置しているくらしコンシェルジュ<sup>※5</sup>が総合的なご相談を承っています。

※5 なんでも気軽に相談できる「あんしん」の創出を目的に、専任単位での総合的な相談をワンストップで受付する窓口

以上

## 令和7年度の取組実績（経済団体等）

	取組内容
埼玉県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HP・SNS・会報誌・セミナー等による価格転嫁支援策の周知。</li> <li>・ パートナーシップ構築宣言の周知及び推進。 ・ 関東商工会議所県連情報連絡会にて価格転嫁の埼玉モデルの説明を実施。</li> </ul>
埼玉県商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HPへの掲載。 ・ 事業者向け支援制度の周知。 ・ 県・国からの支援策等の周知。 ・ 価格交渉支援ツール等の周知。</li> <li>・ 全国商工会連合会事務局長会議及び専務理事会議において価格転嫁の埼玉モデルの説明を実施。</li> </ul>
埼玉県中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員組合等への巡回訪問や窓口相談において価格交渉支援ツール等を周知。 ・ チラシによる組合員企業等への周知を依頼。</li> <li>・ 価格転嫁状況の情報収集と会員組合及び関係機関等への情報提供。 ・ 価格交渉支援ツール等の研修会開催。</li> <li>・ 専門家を派遣した個別相談事業の活用推進。 ・ 理事会・評議会にて県職員による県の施策に関する説明を実施。</li> </ul>
埼玉県経営者協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埼玉労働局・県・連合埼玉・本会の4団体共催「2025地域活性化フォーラム」において、県の施策に関する説明を実施。</li> <li>・ HP・会報誌・メルマガ等による適正な価格転嫁の定着に係る取組の促進に関する周知。</li> <li>・ 「関東経営者協会会長会議」において、橋元会長より「価格転嫁の埼玉モデル」について説明。</li> </ul>
埼玉経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幹事会・総会にてR6戦略会議の内容を報告。 ・ 九都県市首脳会議首長連名による価格転嫁円滑化に関する通知文の周知。</li> <li>・ 事業者向け支援制度の周知。 ・ 4経済同友会交流会にて価格転嫁の埼玉モデルの説明を実施・HP及び会報に掲載。</li> </ul>
埼玉中小企業家同友会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会報やHPでの広報や会内ネットワーク・SNSでの周知。 ・ 常任理事会で県の施策を周知。</li> <li>・ 関東甲信越同友会ブロック会議にて価格転嫁の埼玉モデルを周知。 ・ 独自の景況調査による価格転嫁状況の収集と会員への周知。</li> </ul>
日本労働組合総連合会 埼玉県連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連合埼玉主催会議にて、価格転嫁の円滑化に関する協定書締結の周知、労使での情報の共有依頼。</li> <li>・ 2026春闘方針における中小組合支援の取組として、賃上げや適正な価格転嫁、適正取引を促す支援を実施。</li> </ul>

## 令和7年度取組実績（経済団体等）

	取組内容
埼玉県銀行協会	<p><b>【埼玉りそな銀行】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取適法施行の周知に関するセミナーの開催、メルマガによる周知、手形・小切手振出先に取適法の影響等を個別ヒアリング。</li> <li>収支計画シミュレーター活用促進に向け、取引先決算データと連携したシミュレーターの導入。</li> <li>価格転嫁サポーター向け勉強会の開催。</li> </ul> <p><b>【武蔵野銀行】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>価格転嫁サポーターを中心に取引先の価格転嫁状況のヒアリング、価格交渉支援ツールやパートナーシップ構築宣言の紹介。</li> <li>取組の結果、「価格交渉支援ツール」等の提案42件、価格転嫁の実現28件。</li> <li>行員向け価格転嫁サポーター養成講座の実施（登録者数が2,133名に増加）。</li> </ul> <p><b>【川口信用金庫】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者向け支援制度や価格交渉支援ツールについて、営業店に通達・周知徹底（8回）。</li> <li>人手不足対策支援として県制度や補助金、セミナーについて全店に事務連絡を発出（4回）。</li> </ul> <p><b>【青木信用金庫】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>価格交渉支援ツールの活用アドバイス、価格転嫁の円滑化に向けた支援及びパートナーシップ構築宣言チラシによる周知。</li> <li>事業者向け支援制度について、毎月更新し営業店向けに通知、スマホアプリ登録推奨。</li> </ul> <p><b>【埼玉縣信用金庫】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県価格転嫁サポーターに878名登録。</li> <li>取引先へパートナーシップ構築宣言の周知活動を行った。</li> <li>パートナーシップ構築宣言の登録支援件数593先。</li> <li>2026年2月に関東経済産業局職員による、営業店職員向け取適法の勉強会を実施。</li> </ul>

## 令和8年度の取組予定（経済団体等）

	取組内容(予定)
埼玉県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HP・SNS・会報誌・セミナー等による価格転嫁支援策の周知。</li> <li>・取適法及び埼玉県適正情報共有ネットワークの周知。</li> <li>・パートナーシップ構築宣言の周知及び推進。</li> <li>・関東商工会議所連合会総会にて価格転嫁の埼玉モデルの説明を実施。</li> </ul>
埼玉県商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格交渉支援ツール等の周知。</li> <li>・県・国からの支援策の周知。</li> <li>・事業者向け支援制度の周知。</li> <li>・HPへの掲載。</li> <li>・全国商工会連合会と連携した価格転嫁の埼玉モデルの全国展開。</li> <li>・商工会職員向けの研修。</li> </ul>
埼玉県中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員組合等への巡回訪問や窓口相談において価格交渉支援ツール等を周知。</li> <li>・HP及びSNS等を活用した組合等への周知。</li> <li>・価格転嫁成功事例集のPR。</li> <li>・価格交渉支援ツール等の研修会開催。</li> <li>・専門家を派遣した個別相談事業の活用推進。</li> <li>・各種会合にて県職員による県の施策に関する説明を実施。</li> </ul>
埼玉県経営者協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HP・デジタル版会報誌・メルマガ等による適切な価格転嫁の定着に係る取組の促進に関する周知。</li> </ul>
埼玉経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹事会・総会にてR7戦略会議の内容を報告。</li> <li>・HP及び会報に戦略会議開催実績の掲載。</li> <li>・事業者向け支援制度の周知。</li> </ul>
埼玉中小企業家同友会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の同友会理事会・広報誌にて価格転嫁の埼玉モデルを周知。</li> <li>・会報やHP、SNSなど会内ネットワークを通じた取組状況の把握。</li> </ul>
日本労働組合総連合会 埼玉県連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合埼玉主催会議にて、価格転嫁の円滑化に関する協定書締結の周知、労使での情報の共有依頼。</li> <li>・2027春闘方針において、適正な価格転嫁・適正取引を促す支援を実施。</li> </ul>

## 令和8年度取組予定（経済団体等）

	取組内容(予定)
埼玉県銀行協会	<p><b>【埼玉りそな銀行】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格転嫁サポーター向け勉強会の開催。</li> </ul> <p><b>【武蔵野銀行】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引先への価格転嫁交渉に寄与する支援の実施。</li> </ul> <p><b>【川口信用金庫】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国や県等の価格転嫁円滑化に係る取組を全店に発出、価格転嫁サポーターへの情報提供による、営業店から取引先への広報。</li> <li>・ 価格転嫁に関連する人手不足対策支援について、国や県等の取組を全店に発出、取引先への広報。</li> <li>・ 「かわしん経営塾next neo」を実施、取引先に対して経営全般の理解促進、顧客向け人手不足対策セミナーの開催。</li> </ul> <p><b>【青木信用金庫】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の取組の継続、個社別・製品別に原価計算などの伴走支援を実施、取引先へパートナーシップ構築宣言の周知。</li> <li>・ 埼玉県価格転嫁サポーターに843名登録。</li> <li>・ 埼玉県適正取引情報共有ネットワークへ参画、併せて周知を行う方針。</li> <li>・ 営業店の価格転嫁に対する支援事例を吸い上げ、好事例の営業店に対して評価を実施予定。</li> </ul>

## 令和7年度の取組実績（国）

	取組内容
関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や関係団体等から機会を捉えて情報収集を行い、本省庁へ報告。</li> </ul>
関東経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> <li>取適法・振興法のほか、政府の各種価格転嫁・取引適正化支援策の周知用リーフレットを作成、管内各都県や商工団体等へ配布</li> <li>埼玉県適正取引情報共有ネットワーク実施に向けて必要な調整や支援を実施。</li> <li>県や金融機関等から講師派遣依頼があった場合の講演対応。</li> </ul>
埼玉労働局	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉労働局HPや埼玉働き方改革推進支援センター等により「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」や県の「価格交渉支援ツール」等の周知。</li> <li>労働基準監督署、ハローワークを通じ、埼玉県における「価格交渉支援ツール」、「価格転嫁成功事例」などの周知による機運醸成</li> <li>県公労使会議の構成団体による「中堅・中小企業における賃上げ環境の整備」のための適切な価格転嫁の定着にかかる取組を実施。</li> </ul>

## 令和8年度の取組予定（国）

	取組内容(予定)
関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集を行うとともに、必要に応じてツールの紹介を実施。</li> </ul>
関東経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> <li>取適法・振興法のほか、政府の各種価格転嫁・取引適正化支援策の周知用リーフレットを管内各都県や商工団体等へ配布。</li> <li>県が実施する各種価格転嫁・取引適正化支援策について、国として必要な協力・支援等を実施。</li> </ul>
埼玉労働局	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉労働局HPや埼玉働き方改革推進支援センター等により「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」や県の「価格交渉支援ツール」等の周知。</li> <li>労働基準監督署、ハローワークを通じ、埼玉県における「価格交渉支援ツール」、「価格転嫁成功事例」などの周知による機運醸成</li> <li>県公労使会議の構成団体による「中堅・中小企業における賃上げ環境の整備」のための適切な価格転嫁の定着にかかる取組を実施。</li> </ul>